



Keio University



慶應義塾の活動と財務状況

2020年度事業報告書



慶應義塾 発行

<https://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2021.05



危機を乗り越え未来へ進む慶應義塾

塾長 長谷山 彰(任期:2017年5月28日～2021年5月27日)

本年度、慶應義塾は新型コロナウイルスの感染拡大によって深刻な影響を受けました。大学・一貫教育校では、一時キャンパスを閉鎖、学生団体の活動も制限し、オンライン授業や分散登校などの工夫によって、学業の継続を図り、大学病院では医療関係者が命がけで感染症との闘いを続けました。

この間、学生の通信環境整備支援や修学支援などの補助を行い、また、オンライン授業、テレワークを支えるシステムの強化、感染防止対策、教職員の雇用維持と特別手当の支給などに必要な財政措置をとりました。いずれも決して十分とは言えませんでした。慶應義塾を土俵で支える役割は果たせたかと思えます。義塾を守るために現場で尽力してくださった教職員の皆さんに御礼を申し上げます。評議員会や連合三田会を中心に卒業生も立ち上がり、緊急医療支援や修学支援のために募金活動を展開するなど物心両面で慶應義塾を支えて下さいました。社中協力の精神が見事に発揮されていることに感銘を受け、心から感謝しています。

私は、2017年の塾長就任時に、教育研究の持続性の維持に必要な自己資金の少なさを指摘し、教員の日常的な研究活動を支える福澤諭吉記念学事振興基金、学生の多様な学びを支える小泉信三記念学事振興基金の倍増と、義塾創立200年までに第3号基本金を1,000億円に拡大することを目標の一つに掲げました。義塾関係者の努力と支援によって、本年度に両基金は目標の60億円を超え、第3号基本金全体でも2017年度初めの約660億円から約870億円へと拡大するなど、基盤的経費が充実しつつあります。また、

2017年度に着手した博物館創設の計画が進み、この春、日本の近代化とともに歩んできた慶應義塾の歴史を展示する「福澤諭吉記念慶應義塾史展示館」と、デジタルとアナログが融合した教育研究の場であり、世界に向けた文化の発信拠点となる新しいタイプの博物館「慶應義塾ミュージアム・コモンズ(KeMCo)」の二つが完成しました。

今、コロナ禍の中で、一度は分断された人々が再び絆を取り戻そうと努力を続け、世界の大学もオンラインを活用した新しい教育研究モデルの創出と国際交流の拡大に向けて動き出しています。感染症の蔓延とテクノロジーの急速な進歩が社会を根本的に変えつつある現在、慶應義塾は総合大学として、教育、研究、医療を通じて、テクノロジーと人間が調和する人類社会の実現に貢献しなければなりません。義塾に関わる皆様の変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。



先導者としての理想の追求

塾長 伊藤 公平(任期:2021年5月28日～2025年5月27日)

全社会の先導者としての理想を追求する、それが慶應義塾の伝統です。慶應義塾らしい理想の追求方法を、アリの大群が餌を求めて移動する様子に例えてみましょう。それぞれのアリはやみくもにバラバラの方向に動いているように見えます。でも、餌を求めて必死に活動しています。一匹一匹が一生懸命活動している、これが大切です。そして誰かが餌をみつけると大群が全体として餌の方向に移動したうえで、巣まで見事に帰り着きます。慶應義塾において、一人一人が掲げる理想やその実現手段が異なることはよくあります。場合によっては正反対です。これが個性であり多様性です。でもお互いが強固につながっていることで大群が進むのです。一人ぼっちで理想を追求してもどこにも行き着きません。お互いにつながること、時間を共有すること、そして止まりそうな人を助けること。個人の独立があつてこそ、周りの独立した人の意見が尊重できるようになり、そのことがより良い社会の形成につながる。これが慶應義塾の考え方だと思います。

慶應義塾が先導を目指す全社会、それは地球上の人間社会全体を指します。慶應義塾の教職員・学生・卒業生、すなわち社中の一人一人が慶應義塾の理想を掲げ、その信念に即した炬火を手執り、叡智の光が照らすゆくてを目指します。最初は小さな一歩でも、進むにつれ合流する仲間が学内外から増えていくはず。他の先導者の道程に自らの意思で合流することもあるでしょう。そしてこの旅が様々な国境を越え、世界レベルでの手本を示

すことが慶應義塾の理想です。

慶應義塾は学生たちが活躍する10年、20年、30年、40年、50年後の社会を想像し、新たな社会を創造していきます。学術文化の発展に加えて、医療・食糧・環境・安全保障といった様々な分野の専門家と共に、世界と密につながりながら慶應義塾として全社会の発展に貢献します。従来の大企業に加えて、これからの社会を造る新進気鋭の企業や社会活動組織との協調も深めます。良いことも、悪いことも、想定外のことも、皆で議論して豊かに想像したうえで、一歩も二歩も世間の先を行く慶應義塾と社会を創造していきたいと思えます。

先導者としての理想の追求に対する皆様からの益々のご支援をお願い申し上げます。



目次

慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	25
研究	27
医学・医療	29
環境	31
新型コロナウイルス感染症への対応	33
その他の取り組み	35
2021年度事業計画	36

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	38
資金収支計算書	41
事業活動収支計算書	43
貸借対照表	45
経年比較	49
主な財務比率の推移	51
収益事業会計決算書	52
財産目録	53
事業活動収支内訳表(概要)	57

慶應義塾は単に一所の學塾として
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中に
 於ける氣品の泉源・智徳の模範たらんことを
 期し之を實際にしては居家・処世・
 立国の本旨を明にして之を口に言ふの
 みにあらず躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける氣品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾(のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設
ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年
学校法人共立薬科大学との合併
薬学部、薬学研究科の開設
システムデザイン・マネジメント研究科、
メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校



法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	
医学研究科	信濃町
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	
理工学部	湘南藤沢
総合政策学部	
環境情報学部	信濃町
看護医療学部	
薬学部	日吉

一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2021年3月31日現在。

■ 所在地

三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/mita.html>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<http://www.hc.keio.ac.jp/>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<http://www.med.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<https://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院 <http://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

浦和共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/campus/urawa/>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttck.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

殿町タウンキャンパス

<https://www.tonomachi.keio.ac.jp/>
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

慶應大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院(高等部)

<https://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



■ 大学院

研 究 科	課程*	入学 定員	入学 者数	定員	実員 (計)	男 女		課程*	入学 定員	入学 者数	定員	実員 (計)	男 女	
						男	女						男	女
文学研究科	前	135	62	270	147	68	79	後	45	19	135	92	52	40
経済学研究科	前	70	45	140	78	50	28	後	15	16	45	42	36	6
法学研究科	前	150	49	300	124	54	70	後	30	11	90	63	41	22
社会学研究科	前	40	26	80	57	21	36	後	11	11	33	45	21	24
商学研究科	前	80	22	160	38	15	23	後	20	3	60	14	9	5
医学研究科	修	20	16	40	26	12	14	博	80	87	320	414	296	118
理工学研究科	前	600	690	1,200	1,374	1,150	224	後	150	80	450	293	257	36
経営管理研究科	修	140	132	280	268	187	81	後	8	0	24	1	—	1
政策・メディア研究科	修	200	151	400	312	180	132	後	50	50	150	195	127	68
健康マネジメント研究科	修	40	43	80	91	38	53	後	10	10	30	43	17	26
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	55	154	139	78	61	後	11	14	33	65	47	18
メディアデザイン研究科	修	80	83	160	185	82	103	後	10	13	30	65	37	28
薬学研究科	前	40	51	80	96	77	19	後・博	8	21	29	71	47	24
法務研究科	専	250	166	690	365	225	140							
合 計		1,922	1,591	4,034	3,300	2,237	1,063		448	335	1,429	1,403	987	416

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

※ 入学定員、入学者数、定員は2020年度、実員は2020年5月1日現在。

■ 大学

学 部	入学定員	入学者数	定員	実員 (計)	男	女
文学部	800	820	3,200	3,552	1,443	2,109
経済学部	1,200	1,219	4,800	5,268	3,966	1,302
法学部	1,200	1,258	4,800	5,299	3,099	2,200
商学部	1,000	1,017	4,000	4,417	3,093	1,324
医学部	110	110	675	681	510	171
理工学部	932	974	3,728	3,939	3,088	851
総合政策学部	425	439	1,700	1,980	1,131	849
環境情報学部	425	462	1,700	2,007	1,233	774
看護医療学部	100	105	415	433	27	406
薬学部	210	219	1,140	1,157	524	633
合 計	6,402	6,623	26,158	28,733	18,114	10,619

※ 入学定員、入学者数、定員は2020年度、実員は2020年5月1日現在。

※ 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

■ 大学 (通信教育課程)

学 部	入学定員	入学者数	定員	実員 (計)	男	女
文学部	3,000	535	12,000	3,603	1,326	2,277
経済学部	4,000	469	16,000	2,832	1,805	1,027
法学部	2,000	303	8,000	2,084	1,211	873
合 計	9,000	1,307	36,000	8,519	4,342	4,177

※ 入学定員、入学者数、定員は2020年度、実員は2020年5月1日現在。

■ 一貫教育校

学 校	入学定員	入学者数	定員	実員 (計)	男	女
高等学校	810	738	2,430	2,209	2,209	—
志木高等学校	250	245	750	754	754	—
女子高等学校	192	205	576	611	—	611
湘南藤沢高等部	240	241	720	718	349	369
普通部	240	238	720	707	707	—
中等部	240	252	720	758	469	289
湘南藤沢中等部	216	216	592	595	301	294
幼稚舎	144	144	864	855	570	285
横浜初等部	108	108	648	632	384	248
ニューヨーク学院 (高等部)	第9学年	60	34			
	第10学年	60	52	420	321	160
合 計	2,560	2,473	8,440	8,160	5,903	2,257

※ 入学定員、入学者数、定員は2020年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2019年度)、実員は2020年5月1日現在。

■ 大学院

研 究 科	区分 課程*	一般入試			留学生入試			区分 課程*	一般入試			留学生入試		
		募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数		募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数
文学研究科	前	135	126	56	若干名	10	2	後	45	37	27	—	—	—
経済学研究科	前	70	136	38	—	—	—	後	15	27	10	—	—	—
法学研究科	前	150	145	46	若干名	55	18	後	30	18	11	若干名	3	0
社会学研究科	前	40	69	23	若干名	19	8	後	11	18	10	—	—	—
商学研究科	前	80	95	15	—	—	—	後	20	5	2	—	—	—
医学研究科	修	20	19	7	—	—	—	博	80	94	89	—	—	—
理工学研究科	前	600	814	643	若干名	29	19	後	150	79	79	若干名	17	16
経営管理研究科	修	140	475	165	—	—	—	後	8	5	4	—	—	—
政策・メディア研究科	修	200	241	227	—	—	—	後	50	50	49	—	—	—
健康マネジメント研究科	修	40	94	58	—	—	—	後	10	16	15	—	—	—
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	123	72	—	—	—	後	11	14	12	—	—	—
メディアデザイン研究科	修	80	291	95	—	—	—	後	10	19	15	—	—	—
薬学研究科 (薬科学専攻)	前	40	55	48	若干名	4	2	後	3	7	7	若干名	0	0
薬学研究科 (薬学専攻)								博	5	12	11	—	—	—
法務研究科 (法曹養成専攻) 未 既 専		50	182	79	—	—	—							
		170	715	306	—	—	—							
		30	71	43	—	—	—							
合 計		1,922	3,651	1,921	若干名	117	49		448	401	341	若干名	20	16

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程、未：法学未修者コース、既：法学既修者コース。

※ 2020年度実施入試(2020年9月入学(経済学研究科、医学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、法務研究科、システムデザイン・マネジメント研究科およびメディアデザイン研究科))と2021年4月入学分を含む。

※ 塾内進学者を含む。

※ 留学生入試には先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。

※ 一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミSSIONS・オフィス選抜入試(AO選抜入試)、政策・メディア研究科(修)の内部推薦入試、薬学研究科(前)(博)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、商学研究科(前)のAO選抜入試、経営管理研究科(修)の企業業績選抜入試、EMBAプログラム、政策・メディア研究科(修)(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(修)(博))を含む。

※ 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試(経済学研究科(前)志願者数12名、合格者数12名、理工学研究科(前)志願者数46名、合格者数42名、政策・メディア研究科(修)志願者数2名、合格者数2名)がある。

プログラムについて https://www.keio.ac.jp/ja/academics/international/double-degree/index.html

■ 大学

学 部	(方式)	一般選抜			総合型選抜			学校推薦型選抜			留学生入試			帰国生入試		
		募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数
文学部		580	4,243	1,208	120	350	125	—	—	—	若干名	175	52	若干名	25	12
経済学部	A方式	420	3,716	1,103	約100	505	191	—	—	—	20	141	45	20	51	29
	B方式	210	2,081	500												
法学部	法律学科	230	1,603	344	最大80	432	97	80	90	90	10	82	23	10	27	17
	政治学科	230	1,359	336	最大80	483	96	80	89	89	10	65	26	10	39	22
商学部	A方式	480	3,641	1,556	—	—	—	200	250	246	若干名	229	19	若干名	39	18
	B方式	120	2,763	349												
医学部		66	1,248	171	—	—	—	—	—	—	若干名	2	0	若干名	10	2
理工学部		650	7,449	2,309	若干名	7	3	195	184	184	若干名	104	12	若干名	30	11
	総合政策学部	225	3,164	404	150	1,519	171	—	—	—	若干名	175	40	若干名	46	29
環境情報学部		225	2,864	336	150	1,434	201	—	—	—	若干名	38	5	若干名	21	15
	看護医療学部	70	610	197	若干名	113	8	—	—	—	若干名	0	0	若干名	3	2
薬学部	薬学科	100	1,203	295	—	—	—	30	36	36	若干名	5	1	若干名	0	0
	薬科学科	50	737	219	—	—	—	—	—	—	若干名	2	0	若干名	2	0
合 計		3,656	36,681	9,327		4,843	892	585	649	645		1,018	223		293	157

※ 2020年度9月・2021年度4月入学を対象とした入試。

※ 総合型選抜とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、法学部ではFIT入試、その他の学部ではアドミSSIONS・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。

※ 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者(日本国内)対象入学試験を含む。

※ 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」「第2学年学士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり、志願者24名、合格者5名)」「修士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

■ 一貫教育校

学 校	一般入試			推薦入試			全国枠入試			帰国生入試			AO入試		
	募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数
高等学校	約330	1,056	306	約40	81	40	—	—	—	(若干名)	73	27	—	—	—
志木高等学校	約190	1,106	329	約40	154	41	—	—	—	(若干名)	70	28	—	—	—
女子高等学校	約80	454	130	約20	122	24	—	—	—	若干名	58	23	—	—	—
湘南藤沢高等部	—	—	—	—	—	—	約20	72	27	約30	228	63	—	—	—
普通部	約180	603	195	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中等部	約190	1,522	220	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
湘南藤沢中等部	約70	521	85	—	—	—	—	—	—	約30	184	41	—	—	—
幼稚舎	144	1,751	144	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
横浜初等部	108	1,479	108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニューヨーク学院 (高等部)	第9学年	27	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—		64	20
	第10学年	44	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—		102	29
合 計		8,563	1,544		357	105		72	27		613	182		166	49

※ 2021年度4月入学(ただし

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	318 (26)
	修士	1,338 (264)
	専門職学位	165 (15)
	計	1,821 (305)
大学	学士	6,652 (139)
合 計		8,473 (444)

※ 2020年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
※ ()内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶 應 義 塾 大 学	169
2	早 稲 田 大 学	98
3	中 央 大 学	74
4	明 治 大 学	60
5	立 命 館 大 学	52
6	東 京 大 学	49
7	神 戸 大 学	47
8	京 都 大 学	43
9	法 政 大 学	42
10	同 志 社 大 学	34

※ 2020年度実績。
(公認会計士三田会調べ)
※ 46年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	東 京 大 学	126
2	慶 應 義 塾 大 学	125
3	京 都 大 学	107
4	中 央 大 学	85
5	一 橋 大 学	84
6	早 稲 田 大 学	75
7	神 戸 大 学	62
8	大 阪 大 学	34
9	明 治 大 学	30
10	同 志 社 大 学	28

※ 2020年度実績。
(法科大学院別最終合格者数)

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院 卒 者 試 験	11
大 卒 程 度 試 験	37
合 計	48

※ 2020年度実績。
※ 出身大学別合格者数で全国第12位。
※ 「法務区分」「教養区分」は除く。

■ 卒業生組織(三田会)

福澤先生は同窓会の集まりを極めて大切にされ、後に「三田会」という名称で全国に広がった塾員(卒業生)有志が自発的に運営している会です。

区 分	三田会数	説 明
年度三田会	78	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	251	企業単位や業種で結成される。
諸会	229	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合 計	881	

※ 2020年12月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

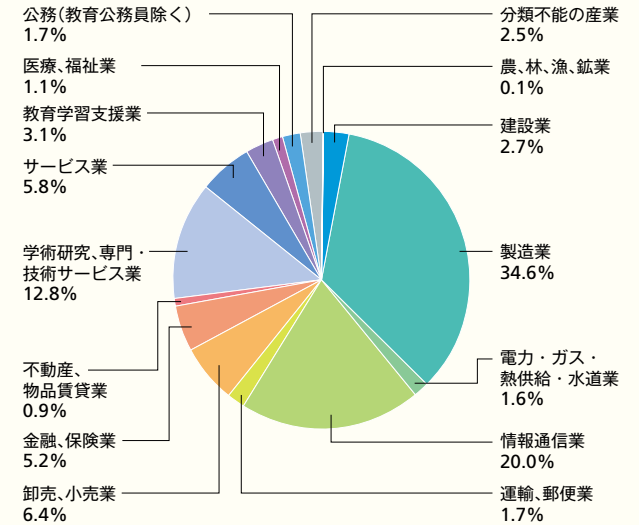
進路状況[就職者数：1,016名 進学者数：141名] ※ 就職者数に進学就職者8名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人 数
ソニー	34
日立製作所	20
富士通	19
野村総合研究所	19
アクセンチュア	15
日本アイ・ピー・エム	13
日本電気	12
エヌ・ティ・ティ・データ	12
NTTドコモ	11
ソフトバンク	10
キャノン	10
ライオン	9
東京瓦斯	8
東海旅客鉄道	8
本田技研工業	7
日本放送協会	7
慶應義塾	7
キオクシア	7
日本電信電話	6
京セラ	6
村田製作所	6
サントリー	6
アマゾンウェブサービスジャパン	6

※ 2021年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。
※ 2020年9月修了者を含む。
※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、慶應義塾などは法人が運営する病院や学校に就職したすべての職種の就職者を含んだ数字となっている。

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

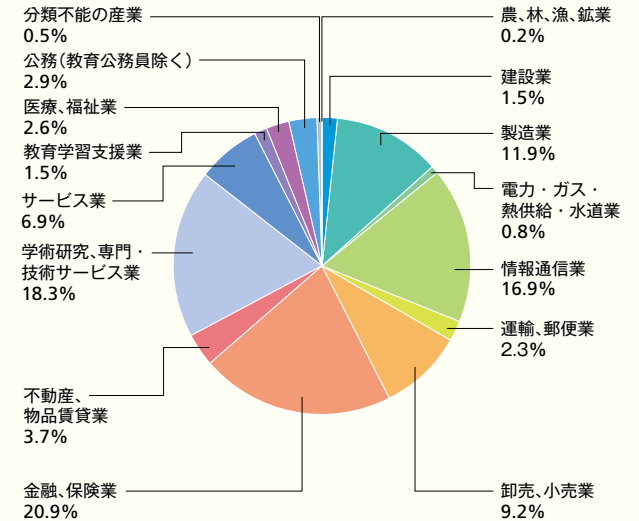
進路状況[就職者数：4,528名 進学者数：1,118名] ※ 就職者数に進学就職者5名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人 数
東京海上日動火災保険	79
三菱UFJ銀行	72
みずほ銀行	67
慶應義塾	67
三井住友銀行	67
楽天	56
アクセンチュア	55
三井住友信託銀行	50
富士通	49
PwCコンサルティング合同会社	42
博報堂	40
日本生命保険相互会社	37
EY新日本有限責任監査法人	36
デロイトトマソンコンサルティング合同会社	35
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	34
アビームコンサルティング	33
エヌ・ティ・ティ・データ	33
野村総合研究所	32
野村證券	32
有限責任あずさ監査法人	32
日本アイ・ピー・エム	31
SMB C日興証券	30
日本放送協会	30
有限責任監査法人トーマツ	30

※ 2021年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。
※ 2020年9月卒業者を含む。
※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、慶應義塾などは法人が運営する病院や学校に就職したすべての職種の就職者を含んだ数字となっている。

内定先業種別割合



■ 学部・研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数				外国籍 教員・ 研究者数
		博士 課程	修士課程 /専門職 学位課程*	学部	合計	研究生等 非正規生	博士 課程	修士課程 /専門職 学位課程*	学部	合計	
文学研究科	文学部	9	14	139	162	6	4	—	25	29	8
経済学研究科	経済学部	7	38	229	274	4	2	2	77	81	13
法学研究科	法学部	23	64	153	240	1	2	1	67	70	13
商学研究科	商学部	3	24	116	143	—	—	—	26	26	12
医学研究科	医学部	39	5	2	46	—	—	—	—	—	18
理工学研究科	理工学部	57	107	23	187	25	—	7	17	24	19
	総合政策学部	—	—	93	93	—	—	—	9	9	10
	環境情報学部	—	—	103	103	—	—	—	6	6	6
	看護医療学部	—	—	1	1	—	—	—	—	—	2
薬学研究科	薬学部	5	1	2	8	—	—	—	—	—	3
社会学研究科		6	23	—	29	1	1	—	—	1	—
経営管理研究科		—	68	—	68	—	—	1	—	1	—
政策・メディア研究科		36	84	—	120	3	—	1	—	1	11
健康マネジメント研究科		—	7	—	7	—	—	—	—	—	—
システムデザイン・ マネジメント研究科		7	22	—	29	3	1	3	—	4	—
メディアデザイン研究科		20	113	—	133	32	—	15	—	15	3
法務研究科		—	19	—	19	6	—	1	—	1	2
別科・日本語研修課程		—	—	—	120	—	—	—	—	—	—
国際センター（特別短期留学生）		—	—	—	—	62	—	—	—	—	—
研究機関その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	
合 計		212	589	861	1,782	143	10	31	227	268	131

*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。

※ 2020年5月1日現在。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	31	193	224
私費	10	34	44
合 計	41	227	268

※ 2020年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	81
中近東	5
アフリカ	2
オセアニア	10
北米	70
中南米	6
ヨーロッパ	145
その他	25
合 計	344

※ 2020年5月1日現在。

※ 344機関/48カ国・地域。

※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
中国	992	オーストリア	4
韓国	406	オランダ	4
台湾	82	ニュージーランド	4
フランス	56	ブラジル	4
インドネシア	37	ベルギー	4
ドイツ	34	ポーランド	4
米国	34	モロッコ	4
ベトナム	22	イラン	3
イタリア	21	ギリシャ	3
英国	20	コロンビア	3
カナダ	19	スイス	3
タイ	15	ノルウェー	3
インド	14	フィンランド	3
トルコ	9	メキシコ	3
シンガポール	8	オマーン	2
スペイン	8	カザフスタン	2
マレーシア	8	ケニア	2
オーストラリア	7	コンゴ民主共和国	2
フィリピン	6	チェコ	2
ミャンマー	6	チュニジア	2
モンゴル	6	チリ	2
ロシア連邦	6	ブータン	2
スウェーデン	5	ブルガリア	2
バングラデシュ	5	モルドバ	2
ウズベキスタン	4	その他	22
エジプト	4	合 計	1,925

※ 2020年5月1日現在。

※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
中国	200
ドイツ	16
韓国	10
ベトナム	6
中国（香港）	6
英国	5
カンボジア	4
ラオス	4
ミャンマー	3
オーストラリア	2
タイ	2
パナマ	2
その他	3
合 計	263

※ 2020年度累計。

※ 英国の5名中1名は対面による実施、それ以外の262名はすべてオンラインによる実施。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
中国	33
韓国	24
米国	14
フランス	11
ドイツ	10
イタリア	8
英国	8
インドネシア	4
インド	3
シリア	3
タイ	3
トルコ	3
ハンガリー	3
ブラジル	3
ブルガリア	3
マレーシア	3
台湾	3
その他	18
合 計	157

※ 2020年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	71
英国	44
フランス	41
中国	15
オーストラリア	14
スイス	13
ドイツ	13
イタリア	11
カナダ	9
シンガポール	8
オランダ	7
スウェーデン	7
韓国	6
オーストリア	3
スペイン	3
台湾	3
ニュージーランド	3
ノルウェー	3
その他	12
合 計	286

※ 2020年5月1日現在。

※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
中国	218
カンボジア	4
タイ	4
ベトナム	4
ミャンマー	4
ラオス	4
オーストリア	2
合 計	240

※ 2020年度累計。

※ すべてオンラインによる実施。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	14
英国	7
ドイツ	4
フランス	4
イタリア	2
その他	7
合 計	38

※ 2020年度累計。

※ 3ヵ月以上。

大学院 修士課程

[単位:円]

研 究 科 (専攻)	2020年度		2021年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科 (哲学・倫理/美学美術史学)	1,016,700	1,016,600	1,016,700	1,016,600
文学研究科 (史学)	1,017,700	1,017,600	1,017,700	1,017,600
文学研究科 (図書館・情報学)	1,017,200	1,017,100	1,017,200	1,017,100
文学研究科 (文学)	1,018,200	1,018,100	1,018,200	1,018,100
経済学研究科	1,019,200	1,019,100	1,019,200	1,019,100
法学研究科	1,060,200	1,060,100	1,060,200	1,060,100
社会学研究科	1,018,200	1,018,100	1,018,200	1,018,100
商学研究科	1,020,700	1,020,600	1,020,700	1,020,600
医学研究科	1,412,600	1,412,500	1,412,600	1,412,500
理工学研究科	1,102,600	1,102,500	1,102,600	1,102,500
経営管理研究科	2,217,600	2,216,000	2,217,600	2,216,000
経営管理研究科 Executive MBA	3,567,600	3,566,000	3,567,600	3,566,000
政策・メディア研究科	1,470,600	1,470,500	1,470,600	1,470,500
健康マネジメント研究科	1,700,600	1,700,500	1,700,600	1,700,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
メディアデザイン研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
薬学研究科	1,052,600	1,052,500	1,052,600	1,052,500

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位:円]

研 究 科 (専攻)	2020年度		2021年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科 (哲学・倫理/美学美術史学)	726,700	726,600	726,700	726,600
文学研究科 (史学)	727,700	727,600	727,700	727,600
文学研究科 (図書館・情報学)	727,200	727,100	727,200	727,100
文学研究科 (文学)	728,200	728,100	728,200	728,100
経済学研究科	729,200	729,100	729,200	729,100
法学研究科	770,200	770,100	770,200	770,100
社会学研究科	728,200	728,100	728,200	728,100
商学研究科	730,700	730,600	730,700	730,600
医学研究科	1,172,600	1,172,500	1,172,600	1,172,500
理工学研究科	722,600	722,500	722,600	722,500
経営管理研究科	882,600	882,500	882,600	882,500
政策・メディア研究科	730,600	730,500	730,600	730,500
健康マネジメント研究科	730,600	730,500	730,600	730,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
メディアデザイン研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
薬学研究科	722,600	722,500	722,600	722,500

- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用 (研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等) を含む。
- ※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。(経営管理研究科 Executive MBAは除く)
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科

[単位:円]

専 攻	2020年度		2021年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法曹養成専攻 (未修者)	1,682,240	1,582,140	1,682,240	1,582,140
法曹養成専攻 (既修者)	1,682,240	1,582,140	1,682,240	1,582,140
グローバル法務専攻	1,672,240	1,672,140	1,672,240	1,672,140

- ※ 法曹養成専攻の新規入学者の学費には入学金 (100,000円) 等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 左表には慶應義塾が委託されて徴収する費用 (慶應法學購読料、学生健康保険互助組合費等) を含む。
- ※ 2015年度以前入学の在学者の学費は左表と異なる。
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。
- ※ 2017年度よりグローバル法務専攻を新設。
- ※ グローバル法務専攻において標準修業年限 (1年) 以降も引き続き在籍する場合の学費は1,032,140円。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用 (大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く) しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は右記のスライド率を適用したうえで、万円未満 (学習指導資料費等一部のものは千円未満) の端数を四捨五入したものです。
なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きます。
2021年度は、社会経済状況に鑑み、すべての課程で2020年度と同額に学費を据え置きました。

大学

[単位:円]

学 部	2020年度		2021年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部 (哲学系、人間関係学系)	1,343,350	1,145,750	1,343,350	1,145,750
文学部 (図書館・情報学系)	1,343,350	1,146,250	1,343,350	1,146,250
文学部 (史学系)	1,343,350	1,146,750	1,343,350	1,146,750
文学部 (文学系)	1,343,350	1,147,250	1,343,350	1,147,250
経済学部	1,348,350	1,148,250	1,348,350	1,148,250
法学部	1,353,350	1,153,250	1,353,350	1,153,250
商学部	1,349,850	1,149,750	1,349,850	1,149,750
医学部	3,843,350	3,643,250	3,843,350	3,643,250
理工学部	1,863,350	1,663,250	1,863,350	1,663,250
総合政策学部	1,591,350	1,391,250	1,591,350	1,391,250
環境情報学部	1,591,350	1,391,250	1,591,350	1,391,250
看護医療学部	1,855,850	1,655,750	1,855,850	1,655,750
薬学部薬学科	2,453,350	2,253,250	2,453,350	2,253,250
薬学部薬科学科	2,183,350	1,983,250	2,183,350	1,983,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金 (200,000円) 等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用 (研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等) を含む。
- ※ 2008年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。

一貫教育校

[単位:円]

学 校	2020年度		2021年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
高等学校	1,301,000	895,120	1,301,000	895,120
志木高等学校	1,327,500	922,650	1,327,500	922,650
女子高等学校	1,233,000	781,150	1,233,000	781,150
湘南藤沢中部・高等部	1,495,000	1,155,000	1,495,000	1,155,000
普通部	1,415,000	1,018,390	1,415,000	1,018,390
中等部	1,415,000	1,018,390	1,415,000	1,018,390
幼稚舎	1,600,000	1,206,480	1,600,000	1,206,480
横浜初等部	1,860,000	1,520,000	1,860,000	1,520,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金 (340,000円) を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用 (生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等) を含む。

ニューヨーク学院 (高等部)

[単位:USドル]

	2020年度		2021年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	51,570	47,870	53,670	49,970
通学生	38,570	34,870	40,670	36,970

- ※ 通学生とは地域スクールバスを利用している者。
- ※ 新規入学者の学費には入学金 (3,700USドル) を含む。
- ※ 上表には寮費 (寮生のみ)、通学費 (通学生のみ)、教材費等預り金、Parent's Association費 (共通) 等を含む。
- ※ ニューヨーク学院 (高等部) の学事年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院 (高等部) は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州大学局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

2021年度学費には適用していませんが、参考までに、今年度計算したスライド率は下記のとおりです。
授業料、在学科、入学金 (2012年度以前の大学院入学者、2008年度以前の大学学部入学者)
1.09% (人事院勧告によって示された国家公務員給与の2020年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)
施設設備費 0.5% (東京標準建築費・事務所 (SRC) ーの2019年度の対前年度アップ率)
実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料
1.1% (商品・サービス分類消費者物価 (工業製品) の2019年度の対前年度アップ率)
在籍基本料、在籍料、学習指導資料費、教育充実費
0.5% (消費者物価 (全国総合) の2019年度の対前年度アップ率)

■ 組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。

※2 別科に日本語研修課程を設置する。

※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。

※4 大学先端生命科学研究所を設置する。

※5 大学ウェルビーイングリサーチセンターを設置する。

※ 2021年3月31日現在。

■ 役員

塾長(理事長・学長)

常任理事

長谷山 彰

青山 藤詞郎

大森 正仁

小尾 晋之介

大石 裕

高橋 郁夫

岩波 敦子

渡部 直樹

國領 二郎

竹内 勤

駒村 圭吾

理事

(学外)

上原 明

岡 素之

加賀見 俊夫

菊池 廣之

後藤 順子

小林 哲也

佐治 信忠

鹿内 德行

西田 宏子

早川 浩

堀内 光一郎

茂木 友三郎

渡辺 捷昭

(学内)

文学部長

経済学部長

法学部長

商学部長

医学部長

理工学部長

総合政策学部長

環境情報学部長

看護医療学部長

薬学部長

高等学校長

大学病院長

塾監局長

松浦 良充

池田 幸弘

岩谷 十郎

岡本 大輔

天谷 雅行

岡田 英史

土屋 大洋

脇田 玲

武田 祐子

三澤 日出巴

古田 幹

北川 雄光

高野 仁

評議員 (第35期)

明石 博義

朝田 照男

麻生 泰

安藤 宏基

李 一揆

生田 正治

石井 壮太郎

石井 典子

石手 靖

伊藤 公平

伊藤 雅俊

今井 義典

岩井 弘道(議長)

上野 孝

上原 明

内田 勲

江頭 敏明

海老原 晶子

太田 芳枝

大谷 壽一

大沼 あゆみ

大橋 光夫

大橋 洋治

大林 剛郎

岡 素之

岡崎 真雄

岡谷 篤一

翁 百合

沖原 隆宗

尾崎 元規

小澤 太郎

海瀬 亀太郎

貝沼 由久

加賀見 俊夫

勝野 哲

加藤 千磨

加藤 順介

金井 望

上條 努

神野 吾郎

菊池 廣之

北城 格太郎

清原 武彦

草刈 隆郎

熊谷 安弘

倉田 敬子

黒田 章裕

小泉 和久

黄 茂雄

高村 正大

國分 勘兵衛

小島 与志生

後藤 順子

小林 哲也

齋藤 宗房

坂上 弘

神原 研互

迫本 淳一

佐治 信忠

鹿内 德行

菅沼 安嬉子

鈴木 茂晴

錢高 一善

千 宗守

高木 茂

高木 誠

高嶋 達佳

滝鼻 卓雄

武田 敏伸

茶園 美香

塚本 清士郎

鶴 正登

富田 勝

内藤 晴夫

永野 毅

中村 胤夫

永山 治

奈藏 稔久

西岡 浩史

西田 宏子

野津 将史

萩原 能久

服部 真二

早川 浩

藤崎 三郎助

堀内 光一郎

松下 正幸

御子柴 克彦

三谷 充

三村 将

宮内 正喜

三輪 芳弘

茂木 友三郎

矢嶋 英敏

山内 慶太

渡辺 捷昭

渡辺 佳英

監事

関谷 巖

中瀬 雅通

※ 2021年3月31日現在。

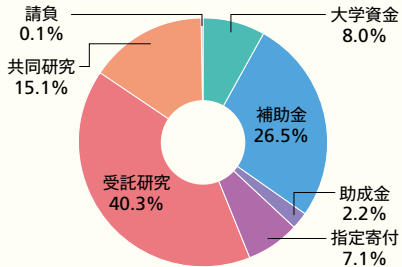
* 慶應義塾は、上記の理事(塾長、常任理事含む)、評議員、監事を被保険者として、役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金および訴訟費用の損害を補填することとしています。
また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。

研究資金種類別研究資金データ(2020年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	691	1,869,698
補助金	1,412	6,215,436
助成金	185	518,482
指定寄付	1,115	1,663,903
受託研究	712	9,439,647
共同研究	1,361	3,530,078
請負	5	16,267
その他	52	188,137
合 計	5,533	23,441,648

※ 2021年5月1日現在の集計結果。後日発行の『研究活動データ』とは誤差が生じる可能性があります。

研究資金種類別金額割合



用語説明

- 補助金 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負 請負契約を締結したもの

知的資産活動

特許出願状況

国内出願	176件(全出願中件数 446件)
PCT(国際)出願	55件(全出願中件数 81件)
外国出願	114件(全出願中件数 362件)

特許登録状況

国内特許	80件(全登録中件数 467件)
外国特許	46件(全登録中件数 331件)

*慶應義塾が保有している出願、登録特許等について、2020年度に新たに締結した実施許諾、譲渡等の契約件数。
**すべての実施許諾、譲渡等の契約により2020年度に得られた収入金額。
※ 2021年3月31日現在の集計結果。

図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料 (点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,102,419	1,158,904	277,147	324,221	143,138	3,005,829
日吉メディアセンター	521,191	254,842	74,818	79,270	44,004	974,125
信濃町メディアセンター	89,677	51,678	99,743	186,502	4,879	432,479
理工学メディアセンター	114,184	40,487	54,320	149,469	4,318	362,778
湘南藤沢メディアセンター	271,090	76,129	47,791	17,278	17,129	429,417
薬学メディアセンター	37,221	4,508	4,992	5,858	1,802	54,381
合 計	2,135,782	1,586,548	558,811	762,598	215,270	5,259,009

※ 2021年3月31日現在。
※ このほかに電子媒体資料(データベース258点、電子ジャーナル160,247誌、電子ブック734,363点)がある。

教職員

教職員数

教 員										教員計		職 員			職員計
大 学				一貫教育校 教諭	大学	一貫教育校	大学病院								
教授	准教授	講師	その他												
830	363	392	1,158		421	3,164	1,109	110	1,790	3,009					
男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女		
692 138	277 86	291 101	666 492		317 104	2,243 921	359 750	38 72	347 1443	744 2,265					

※ 2021年3月1日現在。
※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員						職 員			
	教授	准教授	講師	その他	一貫教育校 教諭	教員計	大学	一貫教育校	大学病院	職員計
三田	327	61	22	40	158	608	527	50	0	577
日吉	177	96	48	48	147	516	151	32	0	183
信濃町	68	69	217	941	0	1,295	136	0	1,790	1,926
矢上	133	73	37	64	0	307	131	0	0	131
湘南藤沢	103	51	52	40	73	319	121	13	0	134
芝共立	22	13	16	25	0	76	43	0	0	43
志木	0	0	0	0	43	43	0	15	0	15
合 計	830	363	392	1,158	421	3,164	1,109	110	1,790	3,009

医療

慶應義塾大学病院

<http://www.hosp.keio.ac.jp/>

病院的機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院など
病床数	946床(一般:930床、精神:16床)
診療・部門	診療科:31科、診療施設部門:13部門
病院データ(2020年度)	(外来) 外来患者延べ数 725,794人 1日平均 2,678人 診療実日数 271日 (入院) 入院患者延べ数 244,268人 1日平均 669人 新入院患者数 19,243人 退院患者数 19,153人 診療実日数 365日

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	905	643	262
(うち研修医)	(88)	(39)	(49)
歯科医師	39	24	15
(うち研修医)	(15)	(11)	(4)
教 員 計	944	667	277

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	1,015	62	953
薬剤師	96	37	59
臨床検査技師	146	37	109
診療放射線技師	83	56	27
管理栄養士	13	1	12
視能訓練士	14	2	12
臨床工学技士	29	21	8
理学療法士	13	8	5
作業療法士	4	3	1
言語聴覚士	5	2	3
その他技師	64	42	22
事務職員	224	73	151
技能員	84	3	81
職 員 計	1,790	347	1,443

教職員合計	2,734	1,014	1,720
-------	-------	-------	-------

※ 2021年3月1日現在。

2020年

4月
April



- ▲学内施設の閉鎖(三田キャンパス)
- ▶学内施設の閉鎖(三田キャンパス)



7月
July



- ▲記念館射撃場 安全祈願祭
- ▶記念館射撃場 安全祈願祭



5月
May



- ▲女子高等学校入学式
- ▶女子高等学校入学式



8月
August



- ▲湘南藤沢中部部・高等部入学式
- ▶東京六大学野球2020春季リーグ戦(早慶戦)



6月
June



- ▲横浜初等部入学式
- ▶横浜初等部入学式



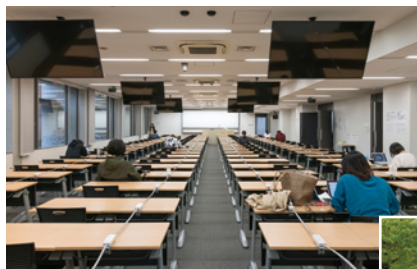
9月
September



- ▲医学部 解剖諸霊供養法会(芝・増上寺)
- ▶医学部 解剖諸霊供養法会(芝・増上寺)



10月
October



- ▲オンライン授業受講用自習室(三田キャンパス)
- ▶卒業50年塾員 日吉記念館見学会



11月
November



- ▲第62回三田祭オンライン開催
- ▶第62回三田祭オンライン開催



12月
December



- ▲ウェーランド経済書講述記念講演会

2021年

1月
January



- ▲第186回福澤先生誕生記念会

2月
February



- ▲学部一般選抜入学試験
- ▶福澤先生命日・墓参



3月
March



- ▲2020年度大学学部卒業式
- ▶湘南藤沢国際学生寮竣工





事業の概要 2020年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、2014年度から実施している「スーパーグローバル大学創成支援事業」を中心に、さらなる国際化に取り組みました。2017年度で文部科学省からの支援が終了した「博士課程教育リーディングプログラム」では、5期生が社会へと新たな一歩を踏み出しました。一貫教育校では、7期生が「一貫教育校派遣留学制度」で留学を開始するなど、留学プログラムの充実に取り組みました。

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」(2014-2023年度)の推進

「実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める」をテーマに推進する文部科学省スーパーグローバル大学創成支援(SGU)事業は、開始から7年目となりました。コロナ禍で物理的な国際交流が制限される中、オンラインを駆使して様々な活動を展開しました。

本事業で設置した慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)では、6月から7月にかけて4回シリーズで「コロナ時代の日本と世界:新たなパラダイムを危機とするか機会とするかを考える」と題し、環太平洋大学協会(APRU)の後援でオンラインセミナーを開催しました。また、9月には、オンラインシンポジウム「コロナ禍の高等教育における国際連携」を開催し、国内外から約430名が参加。同月に復旦大学と企画した学生交流プログラム「日本と中国の文化交流講座」には、日中の学生延べ945名が参加しました。11月、毎年ロンドンで実施してきた日本留学フェアExperience Japan Exhibitionも初のオンライン開催となりましたが、出展機関数、参加者数共に、過去最多となりました。

12月には、文部科学省によるSGU事業の中間評価が行われました。2017年度に続く2度目の中間評価です。どの学部も履修可能な英語による科目群GIC(Global Interdisciplinary Courses)を提供するGICセンターや、海外副指導教授制度などの取り組みが、グッド・プラクティスとして高い評価を受けました。また、QS World University Rankings by Subject 2021(分野別世界大学ランキング)において、7つの研究分野で世界100位以内にランク入りしました(日本の大学では第6位)。

博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)の実施

2011年度から文部科学省支援のもと、高度博士人材育成プログラムの構築を目的に先駆的な教育に挑戦してきた本プログラムは、文系、理系の区別なくこれまで90名以上の学生を採用し、すでに5期生までが社会に飛び立ちました。2018年度からは慶應義塾独

自の資金による持続性の高い教育プログラムとして改訂しつつ、主専攻に加え、①ダブルメジャー修士課程による本格的な文理融合と、②産業界・行政との密な連携によるメンター指導体制という、革新的な教育環境の骨子を揺るがすことなく、次世代のリーダーとなる資質を持った博士人材の育成を進めてきました。

本年度は、コロナ禍でのオンライン活動の経験を活かして、「ポストコロナの大学教育についての提言」をまとめ、三田祭の特別企画やウェブサイトにより情報発信しました。2月18日には主に5期生が、本プログラムの成果のひとつである「政策提言」をオンラインにて報告し、博士学位取得に花を添えました。また、社会課題の解決策を独創的に立案するプロジェクト研究をこれまで以上に社会実装に近づけるため、産業界から委託研究を獲得し、学生を主体とした文理融合オープンイノベーションの場を築くことに努めています。今後も産業界と教育面および事業面での新しい連携を模索し、総合力と俯瞰力を持った高度博士人材教育の形を追求していきます。

慶應義塾大学が国内私大1位にランクイン: THE世界大学レピュテーション(評判)ランキング2020

11月3日、タイムズ・ハイヤー・エデュケーション(THE: Times Higher Education)社が世界大学レピュテーション(評判)ランキング「THE World Reputation Rankings 2020」を発表しました。本学は、初めて151-175位にランク入りし、日本の私立大学の中ではトップとなりました。

このランキングは2011年に始まり、世界各地の研究者に対し、研究力と教育力に関する大学のReputation(評判)を尋ね、その結果に基づいて順位づけがなされます。THEは、前回まで上位100位を公表していましたが、今回初めて200位まで公表しました。今回のランキングは、2019年11月から2020年2月に実施された評判調査において、132カ国・11,004名の研究者から得られた回答結果が基になっています。

日本の大学では、東京大学の第10位が最高位でした。日本からランク入りしたのは、11研究大学から構成されるRU11(学術研究懇談会)の各大学および理

化学研究所の計12機関で、私立大学は本学と早稲田大学の2大学でした。

日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2020 Online”を開催

11月21日に、日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2020 Online”を開催しました。2011年から毎年、英国ロンドンで開催してきた日本留学フェアですが、10回目の本年は、初のオンライン開催となりました。オンライン上のイベントホールでは日本留学の基礎知識、現役学生による日本留学体験談などのセミナーや、バーチャルブースでは本学をはじめ、20余りの大学等と留学希望者との個別相談会が行われました。オンラインになったことで、英国だけでなく、アジアやヨーロッパを中心に、世界中から、例年を大幅に上回る1,353名が「来場」し、コロナ禍にあっても変わらない、日本留学への関心の高さがうかがえました。
<https://www.keio.ac.jp/ja/news/2020/12/1/27-76533/>

慶應義塾大学と欧州大学院がパートナーシップ協定を締結

6月3日、欧州を代表する大学院大学のひとつである欧州大学院(EUI)との間で、学術研究・教育面で世界を先導する協力を発展させるための枠組みを定めるパートナーシップ協定を締結しました。

本協定の目的は、研究教育面で相互協力の枠組みを定めることであり、研究者間の学術交流、大学院生の交換留学、また、ダブル・ディグリー制度の導入などが予定されています。

慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による小学生の派遣事業開始

一貫教育校では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる生徒を、各校の枠を超えて広く募集し、学内選考・留学先による選考を経て、約1年間派遣しています。

本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、慶應義塾から海外への留学は原則禁止となったものの、慎重に協議した結果、派遣先での安全上の管理や対策が十分になされているとの理由から、本制度に基づく派遣留学は継続することが決定されました。

本年度派遣留学生(7期生)には、高3コース米国Phillips Academy Andoverに高等学校生1名、高2コースは米国The Taft Schoolに湘南藤沢高等部生1名、英国Shrewsbury Schoolに高等学校生1名、女子高等学校生1名、Winchester Collegeに高等学校生1名、中2コース米国Fayer Schoolに中等部生1名が決定し、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、9月から留学を開始しました。

また、本年度から小5コースを設置し、英国

Dragon Schoolへ幼稚園生1名、横浜初等部生1名が、9月から留学を開始しました。

一貫教育校少人数・適正規模教育の試行

一貫教育校では、自身の限界を理解し乗り越えながら、得意分野をもって、多様な人々とチームを組んで問題解決に挑戦する精神を涵養することを目標に「少人数・適正規模教育」に2019年度から取り組んでいます。試行2年目の本年度は、規模を拡大し、一貫教育校全体で約360コマの少人数・適正規模教育を実施しました。教科や学年の特性に合わせ、チームティーチング、習熟度別分割授業など、各校において様々な授業形態を試みました。

通信教育課程における「教育支援システム」の開発とオンラインの活用拡充

通信教育課程では2019年度に開発した「教育支援システム」の本格運用を開始しました。これにより、教員はシラバス入力が容易に、学生はオンライン上でシラバス閲覧が可能となり、双方の利便性が増しました。

また、コロナ禍では、スクーリングは通信教育課程独自のLMSを活用し、すべての授業をオンラインで配信しました。全国で開催されていた科目試験は対面での実施を中止し、レポートによる代替措置を行いました。オリエンテーションや入学説明会等のイベントも動画配信やウェブ会議システムを活用し、オンラインで実施しました。

対面でのコミュニケーションは制限されましたが、全国各地に学生が在住している通信教育課程にとってオンラインの活用は利点も多く、引き続き各種教材の電子化等、学習環境の向上を図っていきます。

学校法人慶應義塾と学校法人東京歯科大学東京歯科大学歯学部慶應義塾大学への統合および法人の合併についての協議開始

学校法人慶應義塾は11月6日に学校法人東京歯科大学から歯学部の本学への統合および法人の合併の申し入れを受け、11月26日の評議員会において、このことについて協議を開始することを決定しました。

これにより、第一に、医歯連携、医理工連携の強化・発展、さらには、慶應義塾が有する先端的なテクノロジーの歯学への応用などによって、総合大学としての研究力・教育力が一段と向上します。第二に、慶應義塾は日本の総合大学として初めて、医学部、看護医療学部、薬学部、歯学部の医療系4学部を擁することになり、より学際的な研究・教育の推進によって、健康長寿社会の実現に大きく貢献することができそうです。第三に、慶應義塾の一貫教育校の生徒にとっても、大学において学びうる専門領域が増加し、進路の選択肢も広がります。

研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

ドンネルプロジェクト：基礎・臨床一体の新型コロナウイルス感染症研究

2020年3月末、信濃町キャンパスでは、病院と医学部が一体となり新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の診断・病態解明・治療法開発を目的とする「慶應ドンネルプロジェクト」が始動しました。ドンネル(ドイツ語で雷の意味)という名前は、伝染病の予防と治療に貢献した初代医学部長・病院長だった北里柴三郎のドンネル(雷親父)先生というあだ名に由来しています。この基礎・臨床一体型の取り組みは様々な成果を産み出しており、2021年3月末までに65報以上の学術論文が発表され、中には企業との共同開発により市販に至った研究(中和抗体測定キット、飛沫感染防止箱型シールド等)もあります。ボランティアとして参加を募り数名の研究者から形成された「ドンネルP広報チーム」は、毎週ドンネルプロジェクトの進行状況を学内に発信・共有し、この未曾有の世界規模パンデミックの収束に向けた研究の推進力の一助となっています。

KGRI Virtual Seminar Series 開催

グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多人数を集めてのシンポジウムが開催できない状況の中、6月から7月にかけて4回にわたり、オンラインでのKGRI Virtual Seminar Series「コロナ時代の日本と世界：新たなパラダイムを危機とするか機会とするかを考える」を開催しました。大学生や研究者のほか、高校生、社会人など約1,000名(うち海外参加者80名)の参加がありテーマへの関心の高さがうかがえました。

第1回は「医療と科学技術」をテーマに、葛西健WHO西太平洋地域事務局長がアジア地域におけるCOVID-19対策の教訓と将来展望を述べた後、中原仁医学部教授、竹村研治郎理工学部教授が登壇、第2回は「経済と労働」をテーマとして、小林慶一郎東京財団政策研究所研究主幹、井深陽子経済学部教授、風神佐知子商学部准教授、第3回は「社会と法律」をテーマとして、中山俊宏総合政策部教授、山本龍彦法務研究科教授、若目田光生日本総合研究所上席主任研究員が講演されました。

最終回は、武見敬三参議院議員の特別講演に続き、

乗竹亮治日本医療政策機構CEOをモデレーターに、葛西健WHO西太平洋地域事務局長、岡野崇之医学研究科委員長、風神佐知子商学部准教授も加わり、視聴者参加型のインタラクティブセッションを実施しました。このセッションは、日本語のあと英語でも行われ、海外の視聴者との質疑も行われました。

コロナ禍の社会に貢献する研究プロジェクトの推進

新川崎先端研究教育連携スクエア(K²)では、コロナ禍の社会の課題解決に貢献する研究が行われました。奥田知明理工学部教授は、コロナ禍で公演が停止されているオーケストラの演奏活動に関して、金管楽器の演奏時やオペラ歌手の歌唱時の飛沫飛散の計測による東京都交響楽団の公演再開の検討や、CO₂およびスモーク粒子によるトレーサー法での計測による新国立劇場の換気状況の評価等にも貢献しました。これらの研究は、川崎市主催の川崎国際環境技術展にK²として出展されました。



微粒子および飛沫の計測

ハプティクス研究センターの大西公平特任教授は、横浜国立大学およびモーションリブ株式会社と共に、力触覚伝送機能を有する、非対面でPCR検体採取を可能とする遠隔操作システムを開発し、医師と共に技術の基礎検証を行いました。これにより、医療従事者と被検者が直接対面して行う検体採取による医療従事者の感染リスク軽減への一歩となりました。いずれの研究も社会の必要に応える技術として報道機関を含め広く注目を集めました。



遠隔PCR検体採取システム

川崎市と毎年共催している「新川崎・創造のもりセミナー」では、大西公平特任教授による「リアルハプティクス技術の産業展開」、宮田昌悟理工学部准教授による「工学的視点に立った再生医療・細胞療法への貢献」、三木則尚理工学部教授による「これからの医療とヘルスケア」をテーマにオンラインにて開催し、情報発信を続けました。

慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点(文部科学省「共同利用・共同研究拠点」)の活動

パネル調査共同研究拠点は、「パネルデータ設計・解析センター」を基軸としながら活動を行ってきました。

拠点は、2015年度に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、①社会科学における主体行動等の理論仮説に基づき、同一個人や同一家計、企業の行動・経済状況の変化を長期にわたって追跡調査したパネルデータを設計構築し、これを用いて実証分析を行うとともに、②データの整理・管理、および国内外の研究者に広くデータを公開すること、また、③シンポジウムやセミナーなどの開催を通じてパネルデータによる研究成果の報告やパネルデータの有用性、活用方法を伝播することを目的とし、共同利用・共同研究拠点として活動をしてきました。

本年度に認定の最終年度を迎えましたが、これまでの拠点としての活動と関連コミュニティへの貢献が評価され、高い評価を得るとともに、来年度以降も引き続き、当該拠点認定の更新が認められました。

第21回 慶應科学技術展(KEIO TECHNO-MALL 2020)開催

慶應義塾先端科学技術研究センター(KLL)は、12月18日、第21回慶應科学技術展(KEIO TECHNO-MALL 2020)を初めて医学部と共同で開催しました。

KEIO TECHNO-MALLは、理工学部・理工学研究科の研究成果を産業界に紹介し、産官学連携のきっかけとなる「出会いの場を提供するイベント」です。今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインでの開催となりました。当日は理工学部・理工学研究科のある矢上キャンパスに設置した仮設スタジオから、シンポジウムセッションやショートプレゼンテーションを配信しました。チャットツールで寄せられた質問が登壇者の活発な議論に発展するなど、実開催ながらの光景も見られました。

「湘南みらい都市研究機構」を発足

湘南藤沢キャンパス(SFC)は、1990年の開設以来、湘南地域の一員として活動するとともに、湘南地

域の方々に支えられ、「未来を創る大学」として約30年にわたって様々な挑戦に取り組んできました。これからも、湘南の地域や文化を基盤に、地域の方々と共に試行錯誤と挑戦を続けることが大切と考え、SFC開設30年の節目に、SFC研究所の研究コンソーシアム制度のもとで「湘南みらい都市研究機構」を発足させました。この組織は、湘南の地域と生活に密着した研究開発の実学をもとに、「湘南開発のより豊かな未来都市づくり」に取り組むもので、自治体・企業等の関係者、地域住民、本学の教員・大学院生・大学生、地域の学生・生徒等が研究スタッフとなり、湘南の未来に新機軸を創出するテーマを設定し、地域での実学を推進する予定です。その具体的なプロジェクトとして、これまでの湘南地域における研究開発の実績をもとに、地域IoTのさらなる実践や、スマートシティやファブシティの展開、湘南でのSDGsの追求、地域防災や健康長寿の社会システムづくりのさらなる推進、ワーケーションモデルの開発・推進などが想定されます。

「塾内研究費・助成制度の充実

本年度は新たな塾内助成制度が開始し、既存の塾内研究費も増額することが出来ました。

福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金と小泉信三記念慶應義塾学事振興基金への寄付と自己資金による増資で、研究補助、国際学術論文掲載料補助、国外からの招聘学者への謝金等補助、体育会活動支援、一貫教育校奨学金の予算を合計3,000万円以上増額しました。

また、一般財団法人住環境財団からの寄付により設置された潮田記念基金の事業として、「次世代研究プロジェクト推進プログラム」の中に若手教員を対象としたコースを新設しました。さらに、既存の博士課程学生研究支援プログラムの予算を1.7倍に増額し、採択率・補助率ともに向上させるなど、一貫して若手研究者を育成支援する体制を整えています。

今後も基金は、研究者・学生の活動を支える安定的な財政基盤として維持していきます。

「研究推進・支援の現況

本年度の研究費総額は、約234億円です。そのうち、学内資金は約19億円で、「慶應義塾学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト推進プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業(科学研究費)」における採択件数は1,187件となり、配分金額は約37億円、研究機関別配分件数は全国第10位で、私学トップを維持しています。

医学・医療

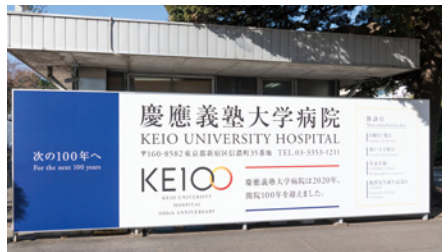


2020年に大学病院は開院100年を迎えました。次の100年へ向けて、医学を先導し、高度先端医療を提供し続ける「基礎・臨床一体型の医学・医療」を目指します。

大学病院開院100年

本年、大学病院は100年を迎えました。北里柴三郎を初代病院長として1920年に開院し、開院当初は外来のほかには7病棟と隔離病棟を有し、500名を収容できる病院としてスタートしました。開院から100年を経た現在では、946床の病床を有し、1日3,000名を超える外来患者さんを受け入れる病院となりました。北里柴三郎の言葉である「基礎・臨床一体型医学・医療の実現」を医学部・病院の理念として継承し、大学病院、特定機能病院として、世界を先導できる医療人の育成とともに、高度で先進的な医療を提供する役割と責務を担っています。

開院100年を迎えた本年は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大のため、未知のウイルスとの闘いによる様々な困難に直面する年となりました。複数診療科によるCOVID-19救命チームをすぐに立ち上げ、並行して、大学病院内でPCR検査を迅速に行う体制を整え、検査結果を活用した安全な診療体制の整備を行いました。また、患者さんとそのご家族、最前線で働く医療者へのメンタル・ケアを行う、こころのケアチームや、基礎研究者が、疫学調査やウイルス遺伝解析によりCOVID-19研究を多角的に推進する慶應ドンネルプロジェクトが発足しました。100年続く北里柴三郎の精神により、基礎・臨床が一体化したオール慶應体制で、新型コロナウイルス感染症に挑み、高度で先進的な医療を安全に提供し続ける責務を再確認して取り組みました。



大学病院開院100年

COVID-19救命チーム

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、中等症の患者さんの重症化を防ぎ、重症・重篤化した患

者さんを一人でも多く救うため、複数診療科によるCOVID-19救命チームを結成し、医療体制を整えました。病院内のゾーニングを行い治療する病棟や担当する医療従事者を分けたうえで、新宿区医師会・病院連携モデル、東京都の要請に応じて、患者さんの受け入れ、治療を行いました。



COVID-19救命チーム

慶應義塾大学と理化学研究所が共創の推進に向けた連携・協力に関する覚書を締結

10月21日、本学と理化学研究所は、2008年に締結した基本協定に基づき、両者が協力して研究拠点を設置し、共同研究機会の拡大、産業界とのさらなる連携促進、人材の育成およびイノベーションの創出を図ることにより、共創を推進し、我が国の研究力および産業競争力の強化に貢献することを目的とし、連携・協力に関する覚書を締結しました。同日、覚書締結にともなう信濃町キャンパスへの共同研究拠点設置記念式典が、信濃町キャンパス総合医科学研究棟ラウンジにて執り行われました。



理化学研究所との覚書締結

医学部と薬学部が共同運営講座・病院薬剤学(仮称)の設置について合意

薬学部および大学院薬学研究科ならびに医学部および大学院医学研究科が共同して運営する講座が医学部に設置されることになりました。このことについては、両学部の教授会において具体的な検討が進められてきましたが、その基本方針が固まり、10月12日に開催された薬学部教授会の場において、医学部長と薬学部長の間で合意書が取り交わされました。

共同運営講座は、医学部、大学病院および薬学部が、密接な連携をとり、高度先進医療で重要な役割を果たすとともに、先進的かつ指導的な能力を持つ薬剤師研究者(Pharmacist Scientist)を育成し輩出する、日本有数の組織となることを目的としています。このため、日本を代表するハイボリュームセンターである大学病院のリソースを活用した高度な研究活動を両学部の連携体制により遂行するとともに、薬学部や大学院薬学研究科の学生・卒業生・教員が、信濃町キャンパスで活躍するうえでの拠点となり、医療に精通した次世代の薬学人材を育成することが、この共同運営講座の重要なミッションとなります。

今後は、教員任用を含めた共同運営講座の具体的な体制の構築と円滑な発足に向けて、引き続き調整を進めることとなります。

AIホスピタル

大学病院では、2018年度に内閣府のAIホスピタル事業サブテーマD、医療AI技術の実証検証病院のひとつとして採択され、本年度も引き続き研究開発を行ってきました。近年急速に進歩してきた様々なICT、AI技術を病院内に実装・統合し、実現可能なAIホスピタルモデルを構築して、現場の効率化を図りながら以下の良質な医療を提供していくことを目指しています。

- ・患者に安心・安全な医療の提供
- ・患者に高度で先進的な医療サービスの提供
- ・医師・医療スタッフの負担軽減
- ・地域・在宅の高度なサポート



自動運転付き電動車いす

外来部門、検査部門、薬剤部門、病棟部、手術部門などにおいて、様々なプロジェクトが進行しており、これらを大きく分類すると、①セキュリティの高い医療情報データベースの構築、②自動音声口述筆記によるコミュニケーション支援、③ロボットによる医療従事者の負担軽減、④患者情報の共有化(遠隔、在宅)の4つに分けられます。具体的な取り組みとしては、デジタルサイネージを活用した病院からの情報提供や癒しコンテンツの配信、スマホアプリへの血液検査結果のデジタル送信、外来待合のスマホ呼び出し、待合混雑監視のためのAIカメラ導入、患者さんが自由に乘れる自動運転付き電動車いすの導入などが進められました。

「新次元開拓セミナー」の開催

医学部主催の本セミナーは、今後の基礎医学研究の大きな潮流、方向性を探っていくことを目的に、免疫、微生物、がん、代謝、神経、内分泌、発生、数理など、多様な分野の最先端研究者を招聘して行われるもので、10月30日にスタートしました。理化学研究所の中川英刀氏の講演を皮切りに、3月末までに、EMBL Barcelonaの戎家美紀氏、東京医科歯科大学の二階堂愛氏、EMBL Heidelbergの柊卓志氏、大阪大学の岡田随象氏、国立がん研究センターの白石友一氏による6回の講演が行われ、2021年7月までにさらに4名の講師を迎えることが決まっています。本年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、すべてがオンラインによる開催となりましたが、毎回、先駆的な技術や研究が披露されるため、多くの研究者や学生が参加する人気セミナーとなっています。さらに、来年度には本学大学院医学研究科の授業科目のひとつにもなります。

医療連携推進フォーラムの開催

7月30日、第7回「医療連携推進フォーラム」を、初の試みとなるオンラインにて開催しました。講演会では当院の医師より、流行している新型コロナウイルス感染症についての話を中心に、大学病院の取り組みについて説明しました。また、患者さんが当院で引き続き安心して診療を受けていただくのはもちろん、他の医療機関の医師の皆様が安心して当院に患者さんを紹介いただけるように、「病院全体の診療体制」「発熱・肺炎疑い患者の診療体制」についても説明しました。ほかにも、様々な形で医療連携を推進するツールや取り組みとして、「IT・AIを活用した診療体制」「慶應ホットライン」「医療・看護・介護コールセンターを活用した連携体制」についても案内しました。

エネルギー使用量削減の取り組み

東日本大震災以降、節電対策を中心にエネルギー使用量削減に取り組んできましたが、本年度も資源の有限性および環境保護等の観点から、この取り組みを継続してきました。

教育・研究・医療環境を損なうことのないよう配慮しながら、エネルギー消費設備の適正運用(空調温度設定、照明設備の間引き点灯など)を実施するとともに、使用していない部屋の消灯や空調の停止、設備機器類の省エネモードの設定を励行しました。また、照明や空調などの設備機器類の更新時に省エネ型の機器を採用するなどの取り組みも行いました。

本年度前半は、新型コロナ特措法に基づく緊急事態宣言が発出され、慶應義塾では各キャンパスへの立ち入りを原則禁止としたため、慶應義塾全体のエネルギー使用量が前年度比で約10%減少しました。秋学期からは一部で対面授業が開始され、窓開け換気を行いながら空調機を運転したことなどによる影響で、ほぼ前年度並みのエネルギー使用量となり、通年で前年度比7.1%の減少に留まりました。来年度からはさらに対面授業が増えるためエネルギー使用量の増加が見込まれますが、施設を適正に運用し、エネルギー使用量の増加を最低限に抑えます。

CO₂排出・エネルギー使用量データ(2020年度)

キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO ₂ 排出量 (CO ₂ -t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三田	102.1%	4,525(80.5%)	81,614(79.8%)	6,945(83.6%)	307(65.4%)	55(100.3%)
日吉	99.7%	8,567(87.8%)	156,352(87.8%)	12,085(87.2%)	853(89.7%)	147(99.3%)
信濃町	91.8%	31,639(98.7%)	582,198(99.0%)	43,728(97.5%)	3,454(103.3%)	322(91.0%)
矢上	100.0%	9,530(92.7%)	170,620(92.4%)	15,540(94.9%)	421(76.3%)	52(61.8%)
湘南藤沢	100.7%	2,978(74.2%)	56,033(74.1%)	3,595(76.1%)	466(71.0%)	26(51.9%)
芝共立	100.0%	2,182(95.6%)	39,181(95.5%)	3,512(96.8%)	109(87.4%)	11(66.1%)
一貫教育校	100.1%	2,371(96.9%)	42,732(97.4%)	3,621(96.9%)	164(99.5%)	35(70.3%)
合 計	97.9%	61,792(93.0%)	1,128,730(93.0%)	89,025(93.2%)	5,774(92.4%)	649(85.5%)

()内は前年度比。

※ 2021年4月現在。

※ 日吉キャンパスにはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスには病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・普通部・中等部・幼稚舎・横浜初等部の合計。

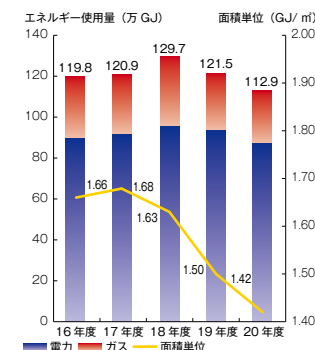
※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。

※ CO₂排出量換算係数・電気:0.555t-CO₂/千kWh、ガス:2.080t-CO₂/千m³(温対法による係数)

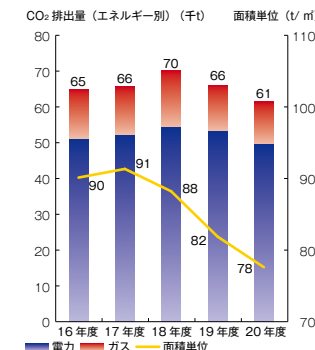
※ エネルギー換算係数・電気:9.76GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³

※ 三田キャンパスの水道使用量には、網町グラウンド分は含まない。

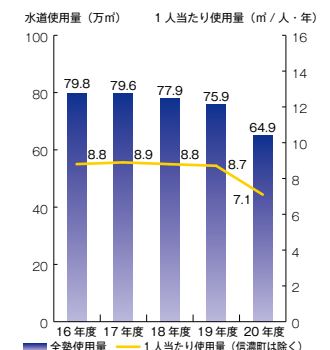
(1) エネルギー使用量



(2) CO₂排出量

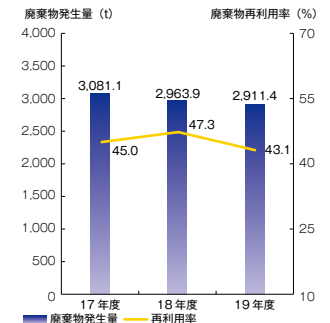


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2017年度 (参考)				2018年度 (参考)				2019年度			
	発生量 (t)	処理量 (t)	再利用率 (t)	再利用率 (%)	発生量 (t)	処理量 (t)	再利用率 (t)	再利用率 (%)	発生量 (t)	処理量 (t)	再利用率 (t)	再利用率 (%)
三田	417.8	132.4	285.4	68.3%	400.1	157.2	242.9	60.7%	234.4	122.5	111.9	47.7%
日吉	631.2	409.5	221.7	35.1%	595.9	421.9	174.1	29.2%	770.1	584.6	185.5	24.1%
信濃町	1,273.7	709.1	564.6	44.3%	1,298.2	559.9	738.3	56.9%	1,308.0	554.0	754.0	57.6%
矢上	400.1	198.6	201.4	50.3%	327.3	194.3	133.0	40.6%	271.3	158.5	112.8	41.6%
湘南藤沢	187.1	124.8	58.1	31.1%	166.9	109.2	57.7	34.6%	158.6	118.6	40.1	25.3%
芝共立	171.1	114.4	56.7	33.1%	175.5	118.1	57.4	32.7%	169.0	119.1	49.9	29.5%
合 計	3,081.1	1,688.8	1,387.9	45.0%	2,963.9	1,560.6	1,403.4	47.3%	2,911.4	1,657.3	1,254.2	43.1%





「新型コロナウイルス感染症対策本部」の設置

2月4日付で学内に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置しました(本部長:長谷山塾長、本部長代理:大石常任理事)。教育・研究担当の青山常任理事を中心に各担当理事と学内の関連部門が連携し、新型コロナウイルス感染症に関する情報収集・集約を行うとともに、学生、教職員、受験生等に向けて、感染予防のための注意喚起や、その他必要な措置を決定し、慶應義塾のウェブサイト等において周知を行うことを目的としています。

式典等の対応

本年度9月学部卒業式・大学院学位授与式および9月入学式(学部・大学院)(4月入学者、9月入学者対象)について式典開催に代わり、三田演説館から長谷山塾長の式辞等の動画配信を行いました。

本年度3月学部卒業式・大学院学位授与式は卒業生・修了生・学位授与者の健康と安全、新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限配慮する観点から、参加者を卒業生・修了生・学位授与者と一部の関係者に限って日吉記念館にて実施しました。

当日はYouTube Liveを利用したインターネットでの中継を行いました。

感染予防に関する注意喚起

中国国内で感染が拡大していた2020年1月31日の時点から、学生・教職員向けの感染予防に関する注意喚起を開始しました。「新型コロナウイルス関連肺炎について(第1報)」として中国への渡航予定がある場合は渡航の中止・延期を呼びかけ、また感染が確認された場合の報告について案内し、その後も状況の変化に応じて案内内容の更新を行いました。

保健管理センターでは、新型コロナウイルス感染症についてのウェブサイトを開設し、感染が疑われる・罹患した場合の対応方法についての案内を掲載しました。また、よくあるお問い合わせをQ&Aとして整理し随時更新したほか、厚生労働省等が発表した新型コロナウイルス感染症に関する情報、感染予防情報をまとめ、学生や教職員向けの情報提供を行いました。

学内施設の利用と授業実施

慶應義塾では、教育・研究・医療活動の継続を図りつつ、学生、教職員、関係者の健康と安全を守り、感染

拡大の防止を最優先に考え、4月3日に独自の緊急対応策として、4月7～20日までの各キャンパスおよび学内施設の閉鎖(信濃町キャンパス・慶應義塾大学病院を除く)を発表しました。その後の政府による「緊急事態宣言」の発出と延長を受けて、当面の間その措置を延長するとともに、春学期中はオンラインを活用した授業を実施しました。秋学期は、授業期間を変更して12月末で終了とし、1月1日は補講と学年末試験、入試の準備にあてるよう学事暦の変更を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、オンライン授業を継続しながらも、発熱者のキャンパス入構制限やマスク着用を必須とする措置を講じただけでなく、教室定員を通常時の2分の1にする、手指消毒用のアルコールを設置する、十分な換気に配慮する等の徹底した感染予防策を講じたうえで、一部の授業をオンキャンパス(対面)で実施しました。

オンキャンパス(対面)での授業実施にあたり、入国がかわない留学生等、事情によりオンキャンパス(対面)での授業参加ができない学生対応のため、授業を教室からリアルタイム配信が行えるよう、ウェブカメラ等の機材を追加で設置しました。

オンライン授業を充実させるため、学習管理システム(LMS)強化の観点から既存のシステムリソースを強化するだけでなく、CANVAS LMSを新規に導入しました。

秋学期期末定期試験については、緊急事態宣言の発令に伴い、各キャンパスにおける対面での試験を中止し(一部の学部・研究科を除く)、試験形態を変更することとしました。

コロナ禍における学部入学試験

本年度に実施した2021年度入学者のための入学試験は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえての実施となりました。総合型選抜(FIT入試、AO入試)や帰国生入試、IB入試、外国人留学生入試においては、入試制度によってグループディスカッションを面接に変更したり、面接をオンラインで実施したり、面接の代わりに他の手段を用いて選考を進める、あるいは面接を取りやめるなど、選考の形式を変更して対応をしました。

また、2月に実施した一般選抜においては、新型コロナウイルス感染症に罹患、もしくは新型コロナウイルス感染者への濃厚接触者に該当するとされたために受験できなかった方を対象として、3月9日に追試験を実施しました。

いずれの入試制度においても、文部科学省の定めたガイドラインに則り、学内の専門家の助言の下、でき得る限りの感染症対策を講じたうえでの入試実施となりました。

在学生のオンライン手続きと証明書発行

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学内施設の閉鎖に際し、学生部では学事に関する諸手続きや証明書の申請をオンラインや郵送で受け付ける対応を行いました。あわせて、2020年度中の在学証明書発行手数料および郵送料を無料としました。また、11月からは、全国のコンビニエンスストア(セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン)にて在学生の証明書発行を可能とする新サービスを導入しました。

海外大学の学生とのオンラインによる交流プログラムの実施

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対面による受け入れや交流ができなため、新たにオンラインによる交流プログラムを立ち上げ、実施しました。復旦大学と本学の学生が参加した「日本と中国の文化交流講座」、「環太平洋大学協会バーチャル学生交換プログラム(APRUVSE)」のパイロットプログラム、留学生と共に日本について学ぶ「短期日本学講座(KJSP)」、海外の学生団体のバーチャル訪問の受け入れなどが含まれます。対面での交流が難しい点は、時差などオンラインのデメリットを考慮しつつ、少人数でのディスカッションを増やす、事前課題を工夫するなどして、各プログラムに適した方法で補いました。オンライン上ではあるものの、留学生と本学学生にとって有意義な学びと交流の場を提供することができました。

学生支援について

家計急変、あるいはアルバイト収入の減少などによって経済状況が悪化した学生に対しては、慶應義塾が独自に備える総額約240億円の奨学金を積極的に活用し、加えて奨学金枠を5億円程度増額し、経済支援を行いました。春学期と秋学期に「慶應義塾大学修学支援奨学金」(返還不要)の募集を行い、1,900名弱の学生に対し、一人あたり最大40万円の奨学金を給付しました。

また、経済的理由でオンライン授業受講に必要な通信環境の整備が困難な学生に対しては、約1,800名の学生に一人あたり1万5,000円の支給を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援

慶應義塾は5月中旬より、経済的理由により修学困難となった学生への修学支援と、新型コロナウイルス感染症に対する医療体制強化のための医療支援として、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援」の寄付の申し込みページを開設し、塾員(慶應義塾の卒業生)をはじめとする皆様からのあたたかい

ご支援・ご協力をいただいております。

これまでに、7億4千万円を超えるご寄付を賜りました。(2021年3月31日お申し込み実績)

学生生活に役立つ新型コロナウイルスの感染予防対策を学生有志が協力して公開

本学の医学部生有志と本学全塾協議会が協力し、学生向けに新型コロナウイルスの基本的な知識や感染対策を紹介する特設ウェブサイト「塾生 新型コロナウイルス対策のすゝめ」(学内限定公開)を立ち上げました。

このサイトの基になった、「医学生の感染予防指針」は、本学の医学部生有志が、感染拡大防止に努めながら臨床実習に臨むために、国立感染症研究所の資料や海外の研究などを参考に作成し、感染症専門医らのチェックを受けたものです(第2版は「医療系学生の感染予防指針」として5月22日付で公開)。

広く一般の学生にも役立つ新型コロナウイルス関連情報を紹介するために、医学部生有志と、学生の福利厚生向上を目的とした学生自治組織である全塾協議会が協力してウェブサイトを作成しました。ウェブサイトでは、新型コロナウイルスについての基本情報や、一般的な感染対策、キャンパスや課外活動で気をつけるべき点について紹介しています。

教職員の働き方等について

法人として雇用の維持に最大限配慮し、また、感染症予防対策の観点から可能な部門での在宅勤務ならびに時差勤務を導入しました。

さらに感染症対策にあたり全塾教職員が様々な対応されたことに対して、特別手当の支給を行いました。



大規模災害で被災した在学生に対する経済的支援

本年度までの10カ年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校を合わせて延べ510名に「東日本大震災被災学生復興支援奨学金」(本年度より名称変更)を支給しました。また、熊本地震で被災し経済的に学業の継続が困難になった学生に対しては、三田会からのご寄付などにより、延べ17名に奨学金を支給しました。

福島県沖地震による交通途絶に対する学部入学試験における特別措置

2月13日23時8分頃に発生した福島県沖地震の影響により、東北新幹線(那須塩原～盛岡間)は翌日以降、終日運転を見合わせました。2月15日の文学部、および16日の法学部の入試(一般選抜)について、この影響により受験できなかった東北地方(青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県)在住の受験者を対象として、3月9日に追試験を実施しました。

受験生支援

学部および大学院の入学志願者のうち、豪雨等の大規模自然災害により被害を受けた方を対象に、入学検定料(受験料)・入学金・授業料の減免措置を決定し、本学のウェブサイト等で周知しました。

慶應義塾がセンチュリー文化財団と美術資料寄贈の覚書を締結

2月25日、慶應義塾は一般財団法人センチュリー文化財団との美術資料寄贈に関する覚書を締結しました。

覚書締結に伴う調印式が、三田キャンパス東別館9階カンファレンスルームにて執り行われました。

これまでセンチュリー文化財団のコレクションのうち1,740件は2009年に慶應義塾に寄託され、斯道文庫がこれを保管し、研究・教育活動に利用してきました。

今後は慶應義塾ミュージアム・commonsが、センチュリー文化財団により設立・資金を寄贈された「センチュリー文化財団赤尾記念基金」を運用し、新たに寄贈された美術資料585件を加えた計2,325件の資料を「センチュリー赤尾コレクション」として活用するとともに、慶應義塾で展開する多様な教育・研究活動と接続し、新たなミュージアム活動モデルの提案

を行っていきます。

デジタルアドミニストレーションオフィス(DAO)の取り組み

デジタルアドミニストレーションオフィスは、慶應義塾におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、教育・研究・医療ならびに経営の高度化・効率化に寄与することを目的として、11月に設置されました。

慶應義塾の基本方針や中期計画を基にICT戦略を定め、事業の柱である「教育」「研究」「医療」と、それらを支える事務部門とITインフラの2つを加えた、5つの視点でデジタル技術を活用した改革を支援しています。

本年度はCOVID-19の世界的な感染拡大の影響で、半ば強制的にDXが加速した年となりました。ウェブ会議システムやチャットツールの活用、また、自宅においても職場同等の作業を可能とするリモートデスクトップアプリケーションの導入等が進みました。

さらに、稟議の電子ワークフロー化も4月よりスタートし、コロナ禍においても稟議を滞らせることなく進めることができました。

こうした取り組みもDX推進の一部ではありますが、単にシステムを導入するだけにとどまらず「組織、プロセス、企業文化・風土を変革」ということを念頭に、5つの視点におけるICT戦略を基に、インフォメーションテクノロジーセンター(ITC)や各部署と連携し業務を遂行していきます。

情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)の取り組み

11月1日付で、サイバーセキュリティ体制の強化を目的とした「情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)」が設置されました。

CSIRTは慶應義塾全体を対象に「セキュリティインシデントは起きるものである」との仮定に基づき「起きた場合の被害を最小化し、迅速に事態を終息させる」ことを目的として業務を行っています。インシデント発生時には、その報告を受け、優先度判断を行い、インシデントの原因究明と復旧を図るためのコーディネーターの役割を担います。事態終息後には、インシデントに関する報告をまとめ、再発防止策の検討を行います。また、情報セキュリティに関する慶應義塾内ポリシーの検討・整備を進めるとともに、新たな脅威に関するリサーチと早期発見に努め、平時からインシデント発生に備えています。

協生環境推進室の取り組み

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業に際し「情報保障サポートデスク」を設置、障害のある学生の不安の緩和や教職員への情報保障の対応方法などの支援を行いました。また、

「支援を要する学生に対する配慮のポイント～学生ひとりひとりに寄り添うために～(オンライン授業編)」のリーフレットを発行しました。

2021年3月には「協生環境推進ウィーク～自尊＝他尊の社会を目指して」と題し、多様な分野でご活躍の方々による9つの企画を実施、協生環境への理解を深める機会となりました。

社会・地域連携の取り組み

本年度、慶應義塾および各学部等は、青森県弘前市、宮城県南三陸町、神奈川県小田原市、湘南みらい都市研究機構の発足メンバーの5自治体(藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市・逗子市・寒川町)、富山県高岡市の9自治体と新たに連携協定を締結しました。また、地方自治体との共同研究等は、88件行われました。

3月31日に締結した慶應義塾と宮城県南三陸町との連携協定は、互いに有する森林資源を中心とした自然環境、文化的な資源を活用し、地域社会および教育・研究の充実と相互の発展に寄与することを目的としています。

これらの取り組みの情報発信促進のため、社会・地域連携室のウェブサイト(<http://www.community.keio.ac.jp/>)をリニューアルし、事業内容を都道府県別、キャンパス別、SDGs等を含めて「社会連携・社会

貢献」として新たに掲載、発信を進めました。

慶應義塾 三田オープンカレッジは、春学期は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開講見合わせを余儀なくされましたが、秋学期は全講座オンライン講座へ切り替え、「日本の政治を考えるヒント」等10講座を開講し、北海道から熊本県にわたる16都道府県から受講生が参集しました。

施設の状況

個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。

- 湘南藤沢キャンパスにおける未来創造塾建設(2019年度(5カ年計画5年目)からの継続工事・全体整備完了)
教育研究実験棟(仮称)新築工事(正式名称:βスタジオ(研究実験棟))、滞在棟4(仮称)新築工事(正式名称:β3(滞在棟3))(2020年8月竣工)
- 学術資料展示施設(仮称)建設計画(正式名称:大学(三田)東別館)(2020年9月竣工)
- 大学病院1号館(新病院棟)建設事業に伴う付帯施設・周辺整備工事(2022年春竣工予定)
- 福澤諭吉記念慶應義塾史展示館の整備(2021年3月完了)



(基本方針と大綱)

- I 教育・研究・医療の持続的な向上を図る。
- II 少子高齢化による社会構造の変化、グローバル化の拡大、テクノロジーの急速な進歩、気候変動・自然災害の多発など人類をとりまく諸問題の解決に、学問を通じて貢献する。
- III 教育・研究・医療環境を充実するために財政基盤の強化に努める。

これらの「基本方針」を基に、以下に事業計画の「大綱」を定める。

1. 先端技術の高度化が急速に進む社会において、総合大学の強みを活かし、自然科学と人文・社会科学の連携によって、テクノロジーと人間の調和がとれた人類社会の実現に貢献する。
2. 国内外から多様な学生が集まる学塾を構築し、日本社会を支え、世界で活躍する多様な人材を育成する。
3. 慶應義塾の多様性を確保し、特色ある教育を実践するために、一貫教育の充実を努める。
4. 海外の優れた研究者の受け入れ、海外の大学・研究機関との共同研究、研究者間の交流を推進するために、施設・組織など研究体制の充実を努める。
5. 社会に生じる新たな課題を解決できる高度な専門性と総合的な対応力を備えた人材を育成するために大学院教育の充実を図る。
6. 大学運営を高度化・効率化し、教育・研究・医療の向上を支援するために、IT化の促進とシステムの改修・構築に努める。
7. 教育・研究・医療の成果を世界に発信し、義塾の国際的評価の向上を図るとともに、義塾の学問の伝統を継承しつつ、文化を創造・発信する拠点の整備に努める。

8. 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保とキャンパス環境の向上を図るため、施設の改修、建設などを計画的に進める。
9. 教育の自律性、研究の自由を守るために、自己資金の拡大、充実に努める。
10. 世界に蔓延する感染症や多発する自然災害などの状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて、地球規模の諸課題の解決に貢献する。

以上

(中期計画)

1. 「with コロナ」あるいは「postコロナ」社会に対応した、教育・研究・医療の変革の推進
2. AIやビッグデータ等の活用により高度化する教育・研究・医療の世界的な潮流をリードするための、ICT基本戦略立案と高度な情報基盤の確立
3. ICTガバナンス体制充実とデジタルトランスフォーメーション推進を通じた組織運営の効率化促進
4. 情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)を構築し、サイバーセキュリティ体制の一層の整備・強化
5. 慶應義塾の教育・研究の成果に対する評価を高めるための全塾的な情報発信力の強化
6. 医療安全管理体制の強化、高度医療技術の開発、高水準の臨床研究の推進、AIホスピタル事業を通じた新時代の医療人の育成
7. 若手研究者育成を目的とする、RA、研究奨励助教など諸制度の拡充と大学院生に対する奨学金の充実等の支援
8. 福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金、小泉信三記念慶應義塾学事振興基金および慶應義塾維持会基金を柱とする基金の拡充による教育・研究事業の推進と奨学金の拡充
9. 一貫教育校における国際化のさらなる推進、少人数教育の実施および各校の教育における連携の強化
10. リカレント・生涯教育の推進と拡充、社会・地域連携の推進
11. 知的財産に関する戦略の構築と研究成果の事業化・産業化の推進
12. 教育・研究・医療のコンプライアンスに関する法務体制の強化
13. 個人の主体性と選択を重んじながら、環境の変化や多様な価値観に即応できる柔軟で複線的な人事制度全般の充実、およびグローバル人材が活躍できる環境整備の促進
14. 慶應義塾ミュージアム・commons(KeMCo)ならびに福澤諭吉記念慶應義塾史展示館の開館とそれらを拠点とした教育・研究の展開と情報発信
15. 東京2020オリンピック・パラリンピックへの協力を通じた国際的なレピュテーションを向上させる施策の実施
16. 歯学部を増設による、慶應義塾の教育・研究・医療のさらなる充実



財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すことになります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止しているといえます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続きならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引」と損益取引区分の原則)、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされています。

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者を合わせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等

活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されたものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字（収入超過）を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区分別され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金（後述参照）に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

一

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に資するため取得した固定資産の価額

二

学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に資するために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

三

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

四

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

(1) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。

②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。

③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大ききつづかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

財務分析の視点例

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	－
施設整備等活動	－(小)	－	－(小)
その他の活動	+(小)、－	＋、－(小)	＋、－

(2) 事業活動収支計算書を使った財務分析

①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。

②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。

③経常収支（①＋②）：経常的な収支バランスを見ます。

④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。

⑤基本金組入前当年度収支差額（③＋④）：毎年度の収支バランスを見ます。

⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額

⑦当年度収支差額

⑧前年度繰越収支差額

⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかもわかります。

財務分析の視点例

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	－	－	+
教育活動外収支	+	+	+	－
経常収支	+	+	－	－

■ 財務運営の課題と方針について

慶應義塾は一貫教育校から大学・大学院、さらには大学病院を擁する国内有数の規模の大きい学校法人です。質の高い教育・研究・医療の事業活動のために多大な費用と固定資産を必要とし、毎年度の設備投資や基本金の組入れも多額に上ります。これらの原資を安定的に確保することが重要な課題となることから、慶應義塾では、事業活動収支差額比率が安定的に6%程度になることを目標とし、中長期的にはそれを8%程度まで高めることによって基本金組入後の収支差額が均衡する状態を目指すこととしています。後掲の決算数値と経年の推移を分析しつつ、教育・研究・医療環境を充実するための財務基盤の強化に努めています。

[単位:千円]

収入の部	2020年度予算額	2020年度決算額	差 異
① 学生生徒等納付金収入	55,157,936	54,619,358	538,578
② 手数料収入	2,331,569	2,032,752	298,817
③ 寄付金収入	6,783,970	11,283,453	△ 4,499,483
④ 補助金収入	12,808,007	17,735,189	△ 4,927,182
資産売却収入	28,709,000	39,845,727	△ 11,136,727
⑤ 付随事業・収益事業収入	17,373,337	15,213,726	2,159,611
⑥ 医療収入	64,791,330	56,983,350	7,807,980
⑦ 受取利息・配当金収入	3,069,293	3,342,703	△ 273,410
⑧ 雑収入	4,206,348	4,509,255	△ 302,907
借入金等収入	8,210,240	8,866,800	△ 656,560
前受金収入	13,061,228	13,400,223	△ 338,995
その他の収入	22,155,711	24,994,512	△ 2,838,801
⑨ 資金収入調整勘定	△ 26,915,377	△ 29,126,176	2,210,799
前年度繰越支払資金	27,699,585	26,561,450	
収入の部合計	239,442,177	250,262,323	△ 10,820,146

[単位:千円]

支出の部	2020年度予算額	2020年度決算額	差 異
⑩ 人件費支出	71,156,528	69,512,861	1,643,667
⑪ 教育研究経費支出	79,000,209	68,739,187	10,261,022
⑫ 管理経費支出	4,298,838	4,084,469	214,369
借入金等利息支出	41,483	41,447	36
借入金等返済支出	5,445,880	5,473,484	△ 27,604
⑬ 施設関係支出	9,335,380	5,696,839	3,638,541
⑭ 設備関係支出	10,366,840	8,520,818	1,846,022
資産運用支出	36,677,765	55,962,410	△ 19,284,645
その他の支出	16,751,938	16,030,592	721,346
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 18,335,915	△ 19,063,837	727,922
翌年度繰越支払資金	24,303,231	35,264,055	△ 10,960,824
支出の部合計	239,442,177	250,262,323	△ 10,820,146

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
スライド制による学費改定などにより54,619百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は、2,007百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入11,086百万円、一般寄付金収入198百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,225百万円、特別補助997百万円、合計8,222百万円となりました。その他の主な補助金は、医療研究開発推進事業費補助金834百万円、大学等における修学の支援に関する法律による令和2事業年度授業料等減免費交付金369百万円、国際化拠点整備事業費補助金215百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入136百万円、附属事業収入672百万円、受託事業収入13,743百万円、収益事業収入272百万円、土地信託賃貸料収入が391百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入26,312百万円、外来収入29,133百万円、その他の医療収入1,538百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入1,934百万円、その他の受取利息・配当金収入1,409百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入762百万円、私立大学退職金財団交付金収入611百万円、研究関連収入(科学研究補助金の間接経費等)929百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金15,684百万円、期末土地信託未収入金23百万円、前期末前受金13,392百万円、前期末土地信託賃貸料前受金27百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費36,742百万円、職員人件費27,025百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
68,739百万円のうち、医療経費支出は、28,143百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
4,084百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
施設関係支出のうち、建物支出は3,975百万円、構築物支出は550百万円、建設仮勘定支出は1,165百万円となりました。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は7,927百万円、管理用機器備品支出は86百万円、図書支出は409百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金16,757百万円、期末土地信託未払金25百万円、前期末前払金2,266百万円、前期末土地信託前払金1百万円、前期末仮払金15百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位:千円]

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	161,096,839
教育活動資金支出計	142,310,186
差引	18,786,653
調整勘定等	2,259,046
教育活動資金収支差額	21,045,699
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	1,880,597
施設整備等活動資金支出計	14,351,756
差引	△ 12,471,160
調整勘定等	935,338
施設整備等活動資金収支差額	△ 11,535,821
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	9,509,878
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	60,430,532
その他の活動資金支出計	62,167,620
差引	△ 1,737,087
調整勘定等	929,815
その他の活動資金収支差額	△ 807,273
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	8,702,605
前年度繰越支払資金	26,561,450
翌年度繰越支払資金	35,264,055

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

[単位:千円]

	科 目	2020年度予算額	2020年度決算額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	■ 学生生徒等納付金	55,157,936	54,619,358	538,578
	■ 手数料	2,331,569	2,032,752	298,817
	■ 寄付金	5,444,304	10,908,878	△ 5,464,574
	■ 経常費等補助金	12,727,890	17,498,294	△ 4,770,404
	■ 付随事業収入	16,740,651	14,550,374	2,190,277
	■ 医療収入	64,791,330	56,983,350	7,807,980
	■ 雑収入	4,206,348	4,503,833	△ 297,485
	教育活動収入計	161,400,028	161,096,839	303,189
	事業活動支出の部			
教育活動収支	① ■ 人件費	71,390,403	70,292,371	1,098,032
	② ■ 教育研究経費	91,815,952	81,196,493	10,619,459
	② ■ 管理経費	4,510,053	4,301,003	209,050
	■ 徴収不能額等	55,208	42,141	13,067
	教育活動支出計	167,771,616	155,832,008	11,939,608
教育活動収支差額		△ 6,371,588	5,264,832	△ 11,636,420
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	3,069,293	3,342,703	△ 273,410
	その他の教育活動外収入	632,686	663,352	△ 30,666
	■ 教育活動外収入計	3,701,979	4,006,055	△ 304,076
	事業活動支出の部			
教育活動外収支	借入金等利息	41,483	41,447	36
	その他の教育活動外支出	177,828	207,007	△ 29,179
	■ 教育活動外支出計	219,311	248,454	△ 29,143
教育活動外収支差額		3,482,668	3,757,601	△ 274,933
経常収支差額		△ 2,888,920	9,022,432	△ 11,911,352
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	③ その他の特別収入	6,380,833	5,608,029	772,804
	■ 特別収入計	6,380,833	5,608,029	772,804
	事業活動支出の部			
特別収支	④ 資産処分差額	0	1,018,060	△ 1,018,060
	その他の特別支出	0	26,330	△ 26,330
	■ 特別支出計	0	1,044,391	△ 1,044,391
特別収支差額		6,380,833	4,563,639	1,817,194
予備費		400,000		400,000
基本金組入前当年度収支差額		3,091,913	13,586,071	△ 10,494,158
■ 基本金組入額合計 ⑤		△ 9,745,556	△ 16,803,902	7,058,346
当年度収支差額		△ 6,653,643	△ 3,217,831	△ 3,435,812
前年度繰越収支差額		△ 157,403,961	△ 157,403,961	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 164,057,604	△ 160,621,791	△ 3,435,812
(参考)				
事業活動収入計		171,482,840	170,710,924	771,916
事業活動支出計		168,390,927	157,124,853	11,266,074

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

① 人件費

人件費のうち、退職給与引当金繰入額は2,996百万円、年金引当金繰入額は3,372百万円となりました。

② 教育研究経費および管理経費

教育研究経費のうち、減価償却額は12,374百万円、管理経費のうち減価償却額は243百万円となりました。

③ その他の特別収入

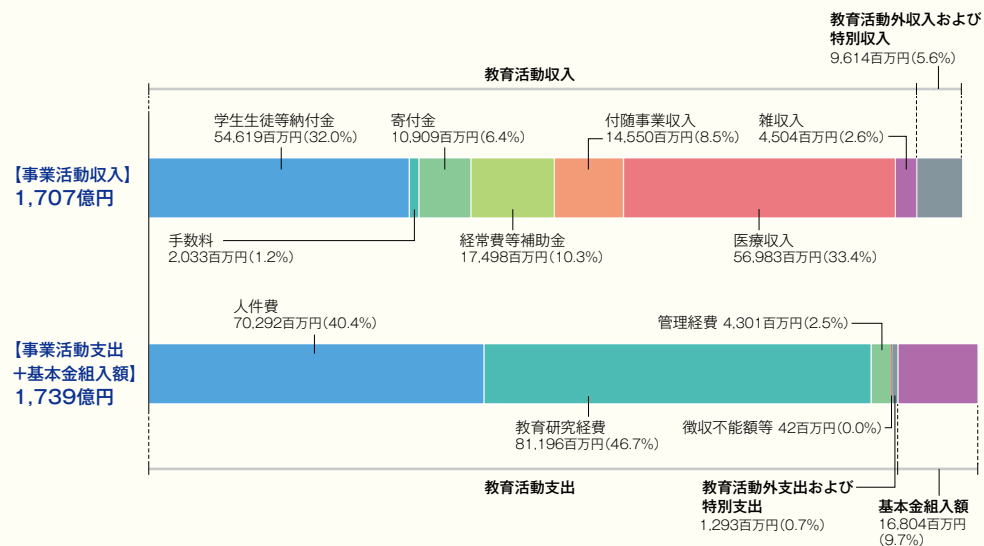
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は375百万円、現物寄付は4,991百万円、施設設備補助金は237百万円となりました。

④ 資産処分差額

資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は1,018百万円となりました。

⑤ 基本金組入額合計

基本金組入額の内訳は、第1号基本金が8,507百万円、第2号基本金が△884百万円（第2号基本金から第1号基本金への振替は1,018百万円）、第3号基本金が8,867百万円、第4号基本金が314百万円となりました。



[単位:千円]

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資産の部	固定資産	414,101,401	400,111,971	13,989,429
	有形固定資産	254,944,172	249,445,925	5,498,247
	土地	37,552,312	37,552,312	0
	建物	125,030,464	121,942,149	3,088,315
	構築物	3,260,425	3,257,815	2,610
	教育研究用機器備品	40,882,807	34,837,290	6,045,517
	管理用機器備品	543,775	550,537	△ 6,762
	図書	44,508,876	44,171,438	337,438
	車両	41,167	40,251	916
	建設仮勘定	3,124,346	7,094,133	△ 3,969,787
	特定資産	146,938,194	138,607,052	8,331,143
	第2号基本金引当特定資産	2,699,669	3,584,037	△ 884,368
	第3号基本金引当特定資産	87,142,156	78,274,705	8,867,451
	退職給与引当特定資産	28,530,571	28,110,077	420,494
	年金引当特定資産	22,966,527	22,607,510	359,016
	学校債運用特定資産	4,163,520	4,350,030	△ 186,510
	緊急医療体制支援積立金	435,751	680,692	△ 244,941
	緊急教育研究支援積立金	1,000,000	1,000,000	0
	その他の固定資産	12,219,034	12,058,994	160,040
	電話加入権	70,310	70,310	0
	施設利用権	107,663	101,808	5,856
	敷金・保証金	26,829	31,882	△ 5,053
	ソフトウェア	156,583	89,683	66,900
	収益事業元入金	6,813,796	6,813,796	0
	長期貸付金	330,920	170,554	160,366
	土地信託土地	3,724,928	3,724,928	0
	土地信託建物	784,579	846,439	△ 61,860
	土地信託その他の資産	203,427	209,594	△ 6,168
	流動資産	53,459,718	46,325,184	7,134,534
	現金預金	35,264,055	26,561,450	8,702,605
	未収入金	15,679,352	16,055,213	△ 375,860
	貯蔵品	1,131,998	1,216,606	△ 84,608
	修学旅行費預り資産	127,838	165,047	△ 37,209
	土地信託未収入金	23,213	255	22,958
	土地信託前払金	0	1,061	△ 1,061
	その他	1,233,261	2,325,551	△ 1,092,290
	資産の部合計	467,561,119	446,437,155	21,123,964
負債の部	固定負債	78,268,866	73,372,978	4,895,888
	長期借入金	8,329,703	5,072,340	3,257,363
	学校債	2,846,633	3,019,770	△ 173,137
	長期未払金	3,783,940	2,747,505	1,036,436
	退職給与引当金	40,232,001	39,811,507	420,494
	年金引当金	22,966,527	22,607,510	359,016
	土地信託預り保証金	110,062	114,346	△ 4,284
	流動負債	35,457,038	32,815,033	2,642,005
	短期借入金	1,442,637	1,115,620	327,017
	1年以内償還予定学校債	1,316,887	1,330,260	△ 13,373
	未払金	15,717,874	14,039,382	1,678,492
	前受金	13,375,404	13,391,561	△ 16,156
	預り金	3,422,069	2,736,476	685,593
	修学旅行費預り金	127,838	165,047	△ 37,209
	受入保証金	0	4,554	△ 4,554
	土地信託未払金	25,130	4,792	20,338
	土地信託前受金	24,819	27,341	△ 2,522
	土地信託その他の負債	4,380	0	4,380
	負債の部合計	113,725,904	106,188,011	7,537,893
純資産の部	基本金	514,457,006	497,653,105	16,803,902
	第1号基本金	412,868,181	404,361,363	8,506,819
	第2号基本金	2,699,669	3,584,037	△ 884,368
	第3号基本金	87,142,156	78,274,705	8,867,451
	第4号基本金	11,747,000	11,433,000	314,000
	繰越収支差額	△ 160,621,791	△ 157,403,961	△ 3,217,831
	翌年度繰越収支差額	△ 160,621,791	△ 157,403,961	△ 3,217,831
	純資産の部合計	353,835,215	340,249,144	13,586,071
	負債および純資産の部合計	467,561,119	446,437,155	21,123,964

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 土地信託その他の資産は現金預金等です。

※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で本年度除却した固定資産が減少要因です。

※ 教育研究用機器備品の増加等により資産の部合計が21,124百万円増加し、長期借入金の増加等により負債の部が7,538百万円増加しました。

ア) 基本金明細表

[単位:円]

事 項		要組入高	組入高	未組入高
第1号基本金	前期繰越高	415,971,356,353	404,361,362,684	11,609,993,669
	当期組入高			
	1.土地	0	213,800,000	△ 213,800,000
	2.建物	△ 719,842,870	△ 740,901,477	21,058,607
	3.構築物	357,880,400	314,955,400	42,925,000
	4.教育研究用機器備品	7,285,841,430	6,992,448,981	293,392,449
	5.管理用機器備品	△ 104,954,759	△ 81,103,302	△ 23,851,457
	6.図書	337,437,798	342,313,206	△ 4,875,408
	7.車両	12,214,950	19,151,550	△ 6,936,600
	8.建設仮勘定	1,165,251,000	1,380,149,228	△ 214,898,228
	9.施設利用権	5,855,500	5,855,500	0
第2号基本金	10.敷金・保証金	△ 5,053,474	△ 5,053,474	0
	11.ソフトウェア	82,049,702	65,203,202	16,846,500
	計	8,416,679,677	8,506,818,814	△ 90,139,137
	当期末残高	424,388,036,030	412,868,181,498	11,519,854,532
	前期繰越高	—	3,584,037,397	—
	当期組入高			
	幼稚園150周年記念事業資金	—	134,100,000	—
	第1号基本金への振替	—	△ 1,018,468,438	—
	計	—	△ 884,368,438	—
	当期末残高	—	2,699,668,959	—
第3号基本金	前期繰越高	—	78,274,704,596	—
	当期組入高			
	奨学基金	—	20,645,796	—
	石井・石橋基金	—	93,435,881	—
	スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	—	800,000,000	—
	石井緊急医療基金	—	5,000,000,000	—
	慶應義塾維持会基金その他	—	2,953,369,576	—
	計	—	8,867,451,253	—
	当期末残高	—	87,142,155,849	—
第4号基本金	前期繰越高	11,433,000,000	11,433,000,000	0
	当期組入高	314,000,000	314,000,000	0
	当期末残高	11,747,000,000	11,747,000,000	0
合計	前期繰越高	—	497,653,104,677	11,609,993,669
	当期組入高	—	16,803,901,629	—
	当期末残高	—	514,457,006,306	11,519,854,532

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名 称	金 額	名 称	金 額
福澤諭吉記念学事振興基金	3,085,360,404	理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	662,310,000
小泉信三記念学事振興基金	3,000,000,000	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	81,003,644
潮田記念基金	2,217,000,000	バキット奨学基金	51,679,724
奨学基金	11,292,717,212	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	486,960,000
石井・石橋基金	17,058,740,331	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	292,701,370
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,353,112
2000年記念教育基金	1,656,015,066	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	792,498,752	森泰吉郎記念研究振興基金	1,574,309,361
慶應義塾維持会基金	4,255,533,328	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
慶應義塾学術出版基金	149,124,532	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	312,899,113
慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,675,446,606	経営管理研究科KBSチェアシップ基金	1,655,388,563
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	6,600,000,000	KBS基金	128,981,332
国際連携推進基金	717,213,025	薬学部奨学基金	198,661,359
松永記念文化財研究基金	110,880,456	一貫教育校教育奨励基金	408,791,596
山本敏夫記念文学部基金	44,408,551	一貫教育校国際交流基金	170,907,062
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	51,645,658	宮田・渡部語力充実基金	402,444,685
経済学部研究教育基金	710,982,491	幼稚園生未来創生基金	103,368,900
商学部・商学研究科研究教育基金	151,200,008	横浜初等部教育充実基金	511,834,764
商学研究科商学チェアシップ基金	669,063,684	遠山記念音楽研究基金	83,954,785
坂口光洋記念医学振興基金	7,834,625,012	メディア・コミュニケーション研究所・教育基金	158,827,680
医学高度化基金	473,163,771	センチュリー文化財団赤尾記念基金	2,101,471,821
総合医学教育奨励基金	605,191,457	TTCK基金	3,593,433,699
医学部葉山新蔵・同周子基金	380,167,817	服部禮次郎記念基金	100,630,678
石井緊急医療基金	5,000,000,000	合 計	87,142,155,849

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額41,687,548,700円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額22,966,526,700円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は63,992,129,974円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他(診療材料等)については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額	168,332,384,596円
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額)	205,183,797円)

4 徴収不能引当金の合計額	261,314,415円
内訳	
長期貸付金より控除額	67,164,915円
特定目的引当資産より控除額	2,000,000円
未収入金より控除額	192,149,500円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

11,519,854,532円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(令和3年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 △779,683,807円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應義塾学術事業会

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額	56,096,683円
② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額	38,473,424円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	481,042,800円	74,828,880円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中
慶應義塾 評議員会 御中

2021年5月14日

慶應義塾
監事 関谷 巖 ㊞
監事 中瀬 雅通 ㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、EY新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位:百万円]

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	53,507	54,024	54,374	54,341
	手数料収入	2,281	2,265	2,232	2,120
	寄付金収入	8,739	6,333	7,280	9,912
	補助金収入	13,856	13,915	13,240	12,746
	資産売却収入	32,173	20,684	29,551	31,906
	付随事業・収益事業収入	14,235	14,505	16,803	16,521
	医療収入	56,356	58,018	58,581	56,313
	受取利息・配当金収入	3,007	3,077	3,062	3,140
	雑収入	4,359	4,880	4,739	4,509
	借入金等収入	4,341	10,314	4,331	4,383
	前受金収入	13,099	12,981	12,878	13,392
	その他の収入	20,833	29,219	30,909	23,817
	資金収入調整勘定	△ 26,201	△ 27,495	△ 26,557	△ 28,934
	前年度繰越支払資金	25,119	28,739	30,559	32,377
	収入の部合計	225,705	231,457	241,980	245,998
支出の部	人件費支出	67,685	69,094	70,005	70,496
	教育研究経費支出	61,472	63,506	69,289	72,440
	管理経費支出	3,903	3,943	4,485	4,314
	借入金等利息支出	199	74	62	50
	借入金等返済支出	6,668	4,930	5,483	5,499
	施設関係支出	7,556	18,265	8,856	10,441
	設備関係支出	5,111	5,632	8,717	8,096
	資産運用支出	45,107	38,363	44,354	45,766
	その他の支出	12,380	12,638	15,525	19,132
	資金支出調整勘定	△ 13,116	△ 15,546	△ 17,174	△ 16,797
	翌年度繰越支払資金	28,739	30,559	32,377	26,561
	支出の部合計	225,705	231,457	241,980	245,998

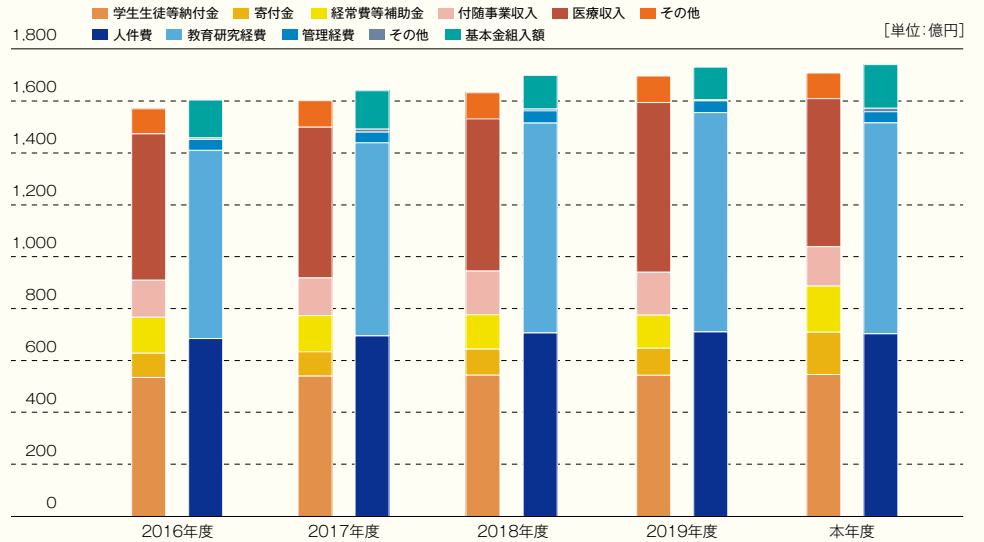
イ) 事業活動収支計算書

[単位:百万円]

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	53,507	54,024	54,374	54,341
	手数料	2,281	2,265	2,232	2,120
	寄付金	4,264	4,135	5,279	7,852
	経常費等補助金	13,799	13,326	12,545	12,687
	付随事業収入	13,953	14,097	16,171	14,550
	医療収入	56,356	58,018	58,581	56,313
	雑収入	4,347	4,873	4,736	4,954
	教育活動収入計	148,508	150,737	153,917	163,118
	事業活動支出の部				
	人件費	68,490	69,509	70,637	71,044
	教育研究経費	72,430	74,329	80,789	84,407
	管理経費	4,215	4,104	4,718	4,539
	徴収不能額等	73	5	92	73
	教育活動支出計	145,208	147,947	156,235	160,063
	教育活動収支差額	3,299	2,790	△ 2,318	3,055
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	3,007	3,077	3,062	3,140
	その他の教育活動外収入	283	409	633	669
	教育活動外収入計	3,289	3,486	3,694	3,809
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	199	74	62	50
	その他の教育活動外支出	0	52	177	169
	教育活動外支出計	199	127	239	219
	教育活動外収支差額	3,090	3,360	3,455	3,589
	経常収支差額	6,389	6,150	1,137	6,645
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	1	0	2	3
	その他の特別収入	5,136	5,830	5,493	2,616
	特別収入計	5,138	5,830	5,495	2,619
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	280	884	331	129
	その他の特別支出	10	122	20	12
	特別支出計	290	1,006	351	141
	特別収支差額	4,848	4,824	5,145	2,478
	基本金組入前当年度収支差額	11,237	10,973	6,282	9,123
	基本金組入額合計	△ 14,603	△ 14,793	△ 12,966	△ 12,545
	当年度収支差額	△ 3,366	△ 3,820	△ 6,684	△ 3,422
	前年度繰越収支差額	△ 140,112	△ 143,478	△ 147,298	△ 153,982
	基本金取崩額	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額(参考)	△ 143,478	△ 147,298	△ 153,982	△ 157,404
	事業活動収入計	156,935	160,053	163,107	169,546
	事業活動支出計	145,698	149,079	156,825	160,423

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】



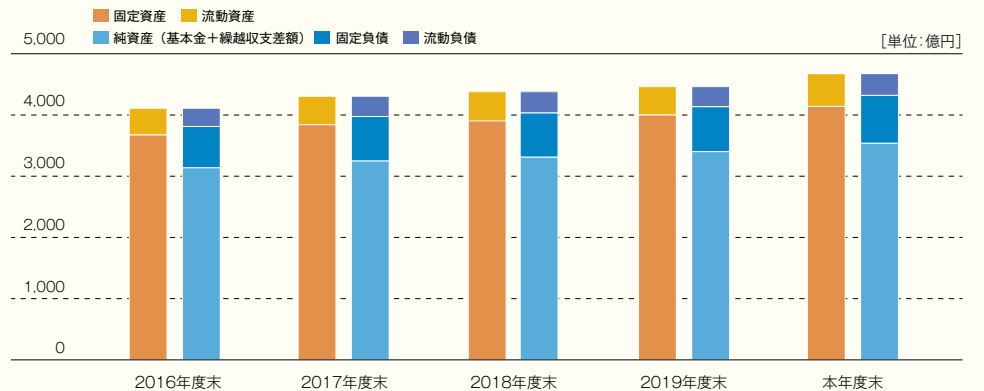
②貸借対照表

[単位:百万円]

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	本年度末
資産の部					
固定資産	367,429	384,219	390,527	400,112	414,101
流動資産	43,681	46,501	47,614	46,325	53,460
資産の部合計	411,110	430,720	438,140	446,437	467,561
負債の部					
固定負債	67,477	72,752	72,267	73,373	78,269
流動負債	29,762	33,124	34,746	32,815	35,457
負債の部合計	97,239	105,875	107,014	106,188	113,726
純資産の部					
基本金	457,349	472,142	485,108	497,653	514,457
繰越収支差額	△ 143,478	△ 147,298	△ 153,982	△ 157,404	△ 160,622
純資産の部合計	313,871	324,844	331,127	340,249	353,835
負債および純資産の部合計	411,110	430,720	438,140	446,437	467,561

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】									[単位:%]
比率名	算 式	評 価*	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度	全国平均**	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 経常収入(医療収入除く)	～	56.1	56.2	54.9	53.5	50.5	51.0	
寄付金比率	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	△	5.9	5.9	6.2	6.1	9.5	1.9	
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経 常 収 入	△	2.8	2.7	3.3	4.7	6.6	1.4	
補助金比率	補 助 金 事 業 活 動 収 入	△	8.8	8.7	8.1	7.5	10.4	9.2	
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経 常 収 入	△	9.1	8.6	8.0	7.6	10.6	8.9	
基本金組入率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	△	9.3	9.2	7.9	7.4	9.8	8.8	
人件費比率	人 件 費 経 常 収 入	▼	45.1	45.1	44.8	42.6	42.6	48.7	
人件費依存率	人 件 費 学納金(医療収入含む)	▼	62.3	62.0	62.5	59.4	63.0	95.4	
教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	△	47.7	48.2	51.3	50.6	49.2	40.4	
管理経費比率	管 理 経 費 経 常 収 入	▼	2.8	2.7	3.0	2.7	2.6	7.0	
借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 経 常 収 入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
減価償却額比率	減 価 償 却 額 経 常 支 出	～	7.8	7.6	7.6	7.6	8.1	10.0	
基本金組入後収支比率	事 業 活 動 支 出 事業活動収入－基本金組入額	▼	102.4	102.6	104.5	102.2	102.1	105.5	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事 業 活 動 収 入	△	7.2	6.9	3.9	5.4	8.0	3.8	
経常収支差額比率	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	△	4.2	4.0	0.7	4.0	5.5	3.6	
教育活動収支差額比率	教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 収 入 計	△	2.2	1.9	-1.5	1.9	3.3	2.2	

【活動区分資金収支計算書関係比率】								[単位:%]
比率名	算 式	評 価*	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	△	11.8	9.7	8.3	7.6	13.1	12.0
	教育活動資金収入計							

【貸借対照表関係比率】									[単位:%]
比率名	算 式	評 価*	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度	全国平均**	
固定資産構成比率	固 定 資 産	▼	89.4	89.2	89.1	89.6	88.6	85.9	
	総 資 産								
流動資産構成比率	流 動 資 産	△	10.6	10.8	10.9	10.4	11.4	14.1	
	総 資 産								
固定負債構成比率	固 定 負 債	▼	16.4	16.9	16.5	16.4	16.7	8.5	
	総 負 債 + 純 資 産								
流動負債構成比率	流 動 負 債	▼	7.2	7.7	7.9	7.4	7.6	5.8	
	総 負 債 + 純 資 産								
純資産構成比率	純 資 産	△	76.3	75.4	75.6	76.2	75.7	85.6	
	総 負 債 + 純 資 産								
繰越収支差額構成比率	繰 越 収 支 差 額	△	-34.9	-34.2	-35.1	-35.3	-34.4	-19.6	
	総 負 債 + 純 資 産								

比率名	算 式	評 価*	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度	全国平均**	
固定比率	固 定 資 産	▼	117.1	118.3	117.9	117.6	117.0	100.3	
	純 資 産								
固定長期適合率	固 定 資 産	▼	96.3	96.6	96.8	96.7	95.8	91.2	
	純 資 産 + 固 定 負 債								
流動比率	流 動 資 産	△	146.8	140.4	137.0	141.2	150.8	241.6	
	流 動 負 債								
総負債比率	総 負 債	▼	23.7	24.6	24.4	23.8	24.3	14.4	
	総 資 産								
負債比率	総 負 債	▼	31.0	32.6	32.3	31.2	32.1	16.8	
	純 資 産								
基本金比率	基 本 金	△	98.6	97.2	97.6	97.7	97.8	97.0	
	基 本 金 要 組 入 額								

*評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」
**全国平均:2019年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館、日吉協生館の一部および幼稚園敷地隣接のアトリウム白金は、私学法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は義塾の教育研究活動に役立てられます。

- 1 貸借対照表
前年度末と比較して、1年以内に償還される有価証券が減少し、流動資産が減少しました。未払金の減少により、流動負債が減少しました。
- 2 損益計算書
煉瓦館の一部テナントの撤退により空室期間が発生し、年間の賃料収入が減少しました。これにより、経常利益も減少し、学校会計繰入支出が減少しました。

貸借対照表								[単位:千円]	
科 目	資産の部			増 減	科 目	負債・純資産の部			増 減
	本年度末	前年度末				本年度末	前年度末		
流動資産	3,530,144	3,707,823	△ 177,679		負債	1,141,154	1,227,948	△ 86,794	
固定資産	4,424,807	4,333,922	90,885		元入金	6,813,796	6,813,796	0	
					次期繰越利益		0	0	
資産合計	7,954,951	8,041,745	△ 86,794		負債・純資産合計	7,954,951	8,041,745	△ 86,794	

貸借対照表注記
1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
2 減価償却累計額は、2,929,320,678円である。

損益計算書					[単位:千円]	
科 目	予 算	決 算	差 異			
営業収益	719,288	686,388	32,900			
営業費用	398,155	376,036	22,119			
営業利益	321,133	310,352	10,781			
営業外収益	5,870	8,185	△ 2,315			
営業外費用	0	0	0			
営業外利益	5,870	8,185	△ 2,315			
経常利益	327,003	318,537	8,466			
学校会計繰入支出	276,925	272,378	4,547			
税引前当期純利益	50,078	46,160	3,919			
法人税、住民税及び事業税	50,078	46,160	3,919			
当期純利益	0	0	0			

1 営業収益内訳:土地賃料収入38百万円、建物賃料収入617百万円、共益費収入23百万円、駐車場収入8百万円
2 営業費用内訳:管理委託費96百万円、公租公課125百万円、減価償却費104百万円、その他51百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

2021年(令和3年)3月31日現在

I 資産総額	460,747,322,182円
内 基本財産	254,944,172,311円
運用財産	205,803,149,871円
〔収益事業用財産〕	7,954,950,654円
II 負債総額	113,725,903,701円
〔収益事業用負債〕	1,141,154,287円
III 正味財産	353,835,214,848円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

[1]資産

■ 基本財産

(1)土地

地 区	所在地（登記表示）	計（㎡）	金 額（円）
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,324.38	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,172.07	188,337,879
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刈込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田（元染谷分）字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字植原1659ほか	8,938.81	1,640,730
狹窪	東京都杉並区狹窪一丁目23-1ほか	1,531.25	368,386,018
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,110,356.99	37,552,311,996

(2)建物

地 区	計（㎡）	金 額（円）
三田地区	159,541.80	20,613,314,053
日吉地区	216,012.85	29,675,744,185
大京町地区	1,077.81	140,373,485
信濃町地区	202,692.10	42,080,943,208
矢上地区	79,887.33	9,177,353,165
湘南藤沢地区	81,261.07	13,082,136,536
芝共立地区	21,328.86	4,090,037,509
浦和共立地区	2,691.83	490,942
鶴岡地区	6,820.46	692,963,152
志木地区	15,327.98	607,716,421
立科地区	6,155.51	265,288,140
戸田地区	1,468.71	6,244,874
館山地区	1,288.27	1,192,811
吾妻地区	163.80	2
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	12
山中地区	5,640.08	639,870,094
江田地区	15,395.12	2,935,093,029
宮城県地区	36.42	3,835,398
賃貸ビル	0.00	103,807,110
リース	0.00	914,059,980
全合計	817,698.37	125,030,464,111

(3)機器備品

名称 又は 種類	数 量（点）	金 額（円）
教育研究用機器備品	58,429	40,882,807,207
管理用機器備品	527	543,774,864
合 計	58,956	41,426,582,071

(4)図書

種 別	冊 数（冊）			金 額（円）
	内国書	外国書	計	
図書	2,671,314	1,706,646	4,377,960	28,265,833,286
学術雑誌	756,300	958,440	1,714,740	16,243,042,471
合 計	3,427,614	2,665,086	6,092,700	44,508,875,757

(5)建設仮勘定・構築物・車両

種 類	金 額（円）
建設仮勘定	3,124,346,250
構築物	3,260,424,929
車両ほか	41,167,197
合 計	6,425,938,376

■ 運用財産

(1)現金 28,023,338円

(2)預貯金

預貯金種別	金 額（円）
当座預金	115,000
普通預金	60,447,465,250
定期預金	300,000,000
信託預金	6,040,829
振替貯金	1,434,543,983
合 計	62,188,165,062
内、運用財産（3）特定資産の預貯金分	△ 26,952,133,175

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	2,699,668,959
第3号基本金引当特定資産	87,142,155,849
特定目的引当特定資産	2,000,000
徴収不能引当金	△ 2,000,000
退職給与引当特定資産	28,530,571,247
年金引当特定資産	22,966,526,700
学校債運用特定資産	4,163,520,000
緊急医療体制支援積立金	435,751,440
緊急教育研究支援積立金	1,000,000,000
合 計	146,938,194,195

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	1,131,997,855

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	107,663,018
敷金・保証金	26,828,922
ソフトウェア	156,582,742
合 計	361,384,792

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	127,838,120

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金（経過利子）	44,891,678
前払金（損害保険料ほか）	1,188,369,666

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	518.12	762,110,651

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,624,477,916
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	6,766.82	1,246,773,135
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	1,268.48	384,493,342

(3) 事業用構築物

種 別	所在地	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	297,195
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	25

(4) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品（協生館）	4,369,988
一括償却資産（協生館）	1

(6) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	3,418,431,365

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
火災保険料ほか	50,114

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券等によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	2,489,937,496
有価証券・株式投資信託	28,670,647,080
有価証券・公社債	86,020,105,700
特定金銭信託	1,326,888,011
出資金	1,480,482,733
預貯金	26,952,133,175
徴収不能引当金	△ 2,000,000
合 計	146,938,194,195

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	15,871,501,826
徴収不能引当金	△ 192,149,500
合 計	15,679,352,326

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	398,084,558
徴収不能引当金	△ 67,164,915
合 計	330,919,643

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,736,146,371

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
受取利息	1,966,976
協生館賃料収入等	4,795,540
合 計	6,762,516

(7) 有価証券

内 訳	金 額 (円)
公社債	504,900,000

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	返済期限	担 保
長期借入金	8,329,703,000	大学校舎新築費ほか 病院運転資金ほか 運営費	2023年1月ほか 2031年3月ほか 卒業時	無
1.市中金融機関	3,920,720,000			
2.その他	4,408,983,000			
学校債	2,846,633,000			
退職給与引当金	40,232,001,257			
その他	27,556,596,199			
1.年金引当金	22,966,526,700			
2.長期未払金	3,783,940,316			
3.土地信託事業負債	110,061,504			
4.収益事業分（預り敷金）	696,067,679			
合 計	78,964,933,456			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,442,637,000	借入金のうち1年内の返済分
未払金	16,096,950,902	各種諸経費未払分、収益事業分379,077,239円を含む
前受金	13,404,948,714	次年度学生生徒等納付金分ほか、収益事業分29,544,374円を含む
その他	4,957,587,916	
1.1年以内償還予定学校債	1,316,887,000	
2.預り金	3,428,533,853	所得税ほか、収益事業分6,464,995円を含む
3.修学旅行費預り金	127,838,120	
4.土地信託事業負債	54,328,943	
5.収益事業分（預り敷金）	30,000,000	
合 計	35,902,124,532	

[3] 借用財産

(1) 土地（借地）

種 別	所在地（契約時地番表示）	計 (㎡)
日吉地区（大学）運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区（高校）その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区（大学）校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区（中・高等部）運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田（元染谷分）字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,507.26

(2) 建物（借家）

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35
		外国人留学生用宿舎	10,062.28
		事務室ほか	1,355.66
		研究室	5,815.35
日吉	大学	合宿所	172.24
		研究室	488.00
矢上	大学	研究室	176.00
信濃町	病院	看護師宿舎	6,836.91
		研究室	123.47
湘南藤沢	大学	外国人留学生用宿舎	267.94
		研究室	1,463.47
鶴岡	大学	研究室	2,337.15
		学生宿舎	225.16
		研究者用宿舎	138.85
合 計			31,284.83

学校法人会計基準では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

	科 目	学校法人	大学 計	一貫教育校 計
	事業活動収入の部			
教育活動収支	学生生徒等納付金	0	45,875,626	8,743,733
	手数料	0	1,749,339	283,413
	寄付金	533,703	4,338,022	299,443
	経常費等補助金	2,237	10,357,446	1,942,595
	付随事業収入	0	12,976,306	0
	医療収入	0	0	0
	雑収入	114,058	3,612,399	51,157
	教育活動収入計	649,998	78,909,138	11,320,341
	事業活動支出の部			
	人件費	893,597	44,894,435	7,285,444
教育活動外収支	教育研究経費	0	34,190,912	3,566,096
	管理経費	2,010,248	1,276,359	100,057
	徴収不能額等	35,432	0	0
	教育活動支出計	2,939,276	80,361,706	10,951,597
	教育活動収支差額	△ 2,289,279	△ 1,452,568	368,744
	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	1,511,657	1,715,599	115,447
	その他の教育活動外収入	404,938	258,414	0
	教育活動外収入計	1,916,595	1,974,013	115,447
	事業活動支出の部			
特別収支	借入金等利息	19,441	11,921	10,084
	その他の教育活動外支出	207,007	0	0
	教育活動外支出計	226,449	11,921	10,084
	教育活動外収支差額	1,690,146	1,962,092	105,362
	経常収支差額	△ 599,132	509,524	474,106
	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	202,644	5,225,177	147,242
	特別収入計	202,644	5,225,177	147,242
	事業活動支出の部			
(参考)	資産処分差額	0	320,053	4,739
	その他の特別支出	3,661	14,992	57
	特別支出計	3,661	335,045	4,795
	特別収支差額	198,982	4,890,132	142,447
	基本金組入前当年度収支差額	△ 400,150	5,399,656	616,553
	基本金組入額合計	△ 1,234,630	△ 7,230,881	△ 585,616
	当年度収支差額	△ 1,634,780	△ 1,831,225	30,937
	事業活動収入計	2,769,237	86,108,328	11,583,030
	事業活動支出計	3,169,387	80,708,672	10,966,477

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

また、文部科学省の通知により、大学の付属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、大学同様に教育研究経費と管理経費に区分して処理することとされています。

[単位:千円]

大学付属病院	総 額	2019年度	2018年度
0	54,619,358	54,340,691	54,373,557
0	2,032,752	2,119,846	2,231,751
5,737,710	10,908,878	7,852,151	5,279,369
5,196,015	17,498,294	12,686,675	12,544,593
1,574,068	14,550,374	15,851,938	16,170,731
56,983,350	56,983,350	65,312,744	58,581,340
726,220	4,503,833	4,953,979	4,735,759
70,217,363	161,096,839	163,118,023	153,917,101
17,218,896	70,292,371	71,044,110	70,637,484
43,439,484	81,196,493	84,406,961	80,788,551
914,339	4,301,003	4,538,793	4,717,594
6,709	42,141	73,088	91,529
61,579,428	155,832,008	160,062,952	156,235,157
8,637,935	5,264,832	3,055,071	△ 2,318,057
0	3,342,703	3,139,807	3,061,553
0	663,352	668,952	632,523
0	4,006,055	3,808,758	3,694,076
0	41,447	50,097	61,942
0	207,007	169,216	176,662
0	248,454	219,313	238,604
0	3,757,601	3,589,445	3,455,471
8,637,935	9,022,432	6,644,516	1,137,415
0	0	2,646	2,024
32,966	5,608,029	2,616,115	5,493,441
32,966	5,608,029	2,618,760	5,495,465
693,269	1,018,060	129,126	331,295
7,620	26,330	11,519	19,516
700,889	1,044,391	140,644	350,811
△ 667,923	4,563,639	2,478,116	5,144,654
7,970,012	13,586,071	9,122,632	6,282,069
△ 7,752,775	△ 16,803,902	△ 12,544,875	△ 12,965,972
217,237	△ 3,217,831	△ 3,422,243	△ 6,683,904
70,250,329	170,710,924	169,545,542	163,106,641
62,280,317	157,124,853	160,422,910	156,824,573